

# 名古屋市公共施設白書

(概要版)

平成 26 年 3 月

名古屋市

- ・ 本書は、本市（公営企業を除く）の所有する公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、「公共施設」という。）を対象としています。
- ・ 本書は、基本的には平成 24 年度末数値（決算額等）により説明しています。

# 目次

第1章 公共施設白書 作成のねらい	1
1. 背景	
2. 目的	
第2章 公共施設を取り巻く状況	2
1. 施設整備の状況と人口動向について	
(1) 公共施設と人口の推移	
(2) 老朽化する公共施設	
(3) 将来の人口推計	
2. 財政状況について	
(1) 歳入の状況	
(2) 歳出の状況	
3. まとめ	
第3章 用途別実態	9
第4章 行政区別施設データマップ	22



## 1. 背景

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に公共施設を整備し、現在では約2,700施設、延床面積で1,000万㎡に及ぶ公共施設を所有していますが、施設の老朽化を始めとして多くの課題が出てきています。

今後、多くの施設が老朽化し改修や改築の時期を迎える中で、どのように対応していくのかを検討しなければならない時期が‘待ったなし’で近づいてきています。

このような状況に対し、平成21年3月に「名古屋市アセットマネジメント基本方針」、平成24年3月には今後10年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」（以下、「推進プラン」という。）を策定し、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいるところです。

## 2. 目的

現在、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいますが、20年、30年先を見据えた場合、老朽化する施設の急増により、必要な施設整備費の増加が避けられないことから、今後、どのような視点で整備していくのか、将来的に持続可能な公共施設の保有量はどの程度なのか、など様々な課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

そのためには、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設のあり方について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要であると考え、今回その必要な情報をまとめた資料として「公共施設白書」を作成しました。

### 「名古屋市アセットマネジメント基本方針」 （平成21年3月）

アセットマネジメントの基本理念、導入の背景、マネジメントを進める基本的な視点などを整理したもの

### 「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」 （平成24年3月）

アセットマネジメントを推進するため、平成24～33年度の10年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた基本計画

### 『名古屋市公共施設白書』 （平成26年公表）

将来の公共施設のあり方を市民の皆様と一緒に検討していくための公共施設等の情報をまとめたもの



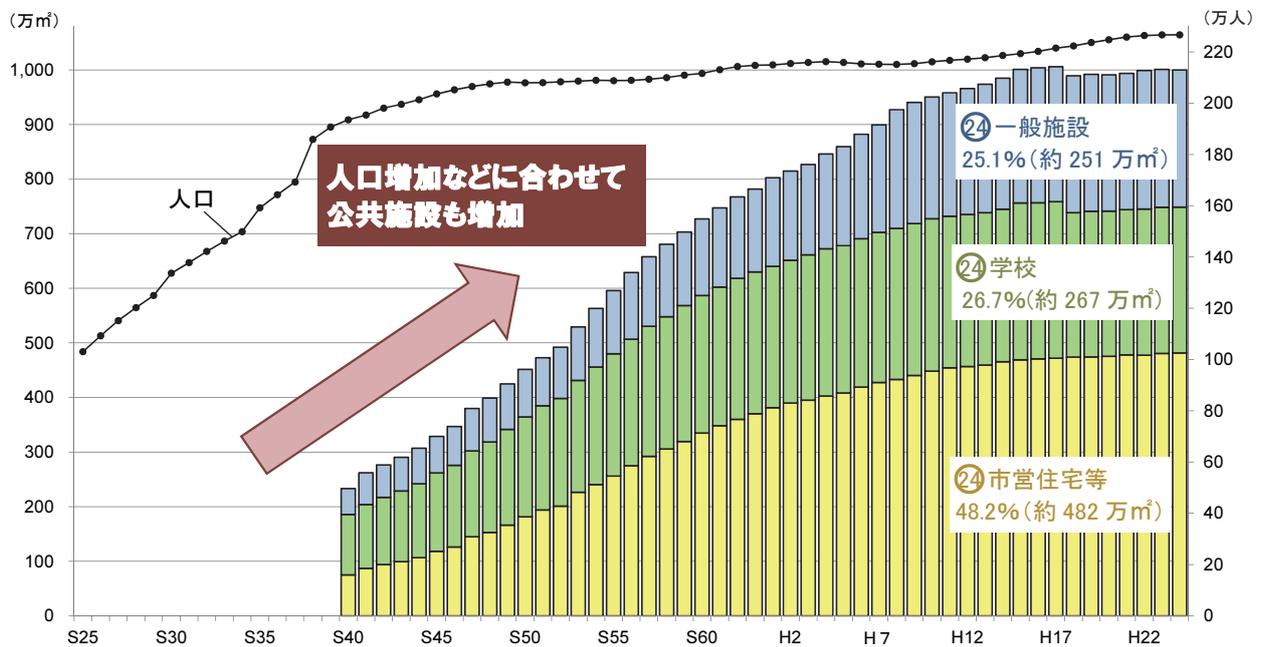
## 第2章 公共施設を取り巻く状況

### 1. 施設整備の状況と人口動向について

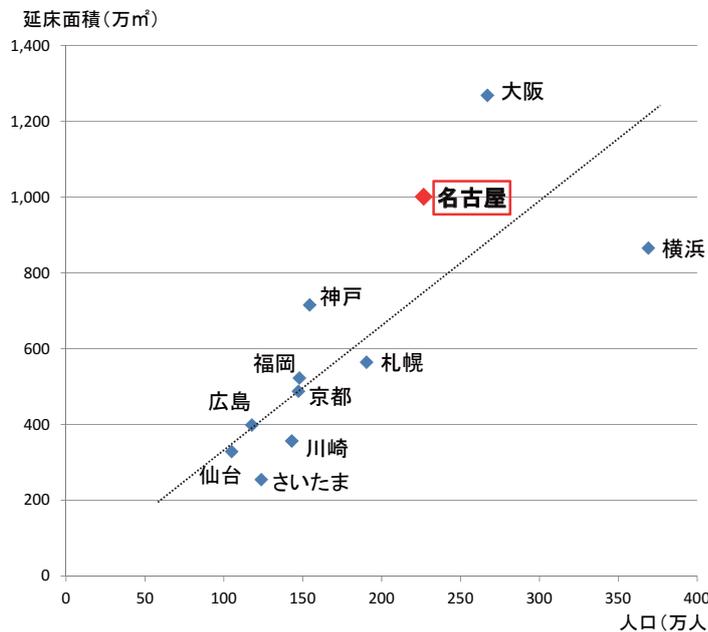
#### (1) 公共施設と人口の推移

- ・ 戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に多くの公共施設を整備してきました。
- ・ 平成24年度末時点で延床面積 約1,000万㎡の公共施設を所有しています。
- ・ 本市が所有する公共施設の市民1人当たり延床面積について、人口100万人以上の政令指定都市と比べてみると、大阪市、神戸市に次いで3番目、平均値の1.3倍となっています。

#### <公共施設（延床面積）と人口の推移（昭和25年～平成24年）>



#### <人口100万人以上の政令指定都市における公共施設の延床面積（平成23年度）>



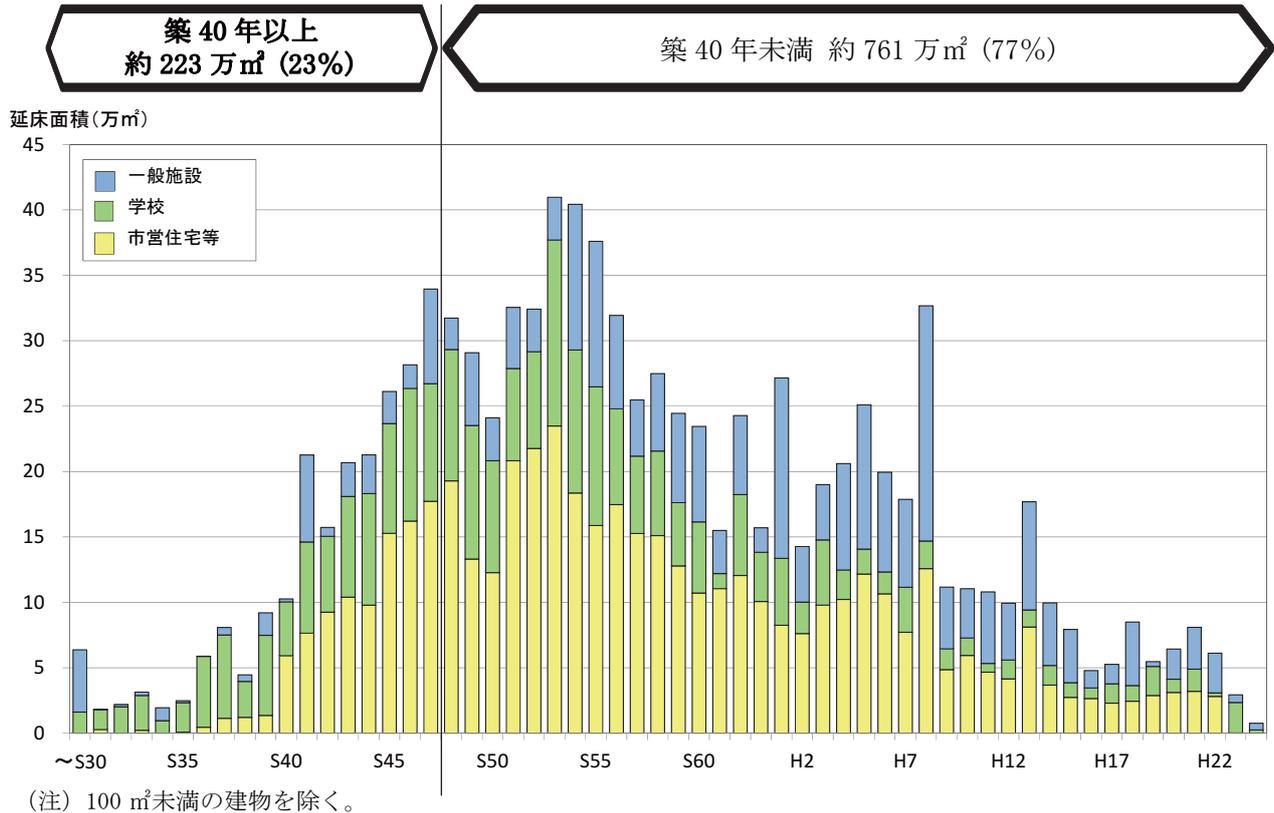
順位	自治体名	市民1人当たり延床面積(㎡)
1	大阪市	4.7
2	神戸市	4.6
3	名古屋市	4.4
4	福岡市	3.5
5	広島市	3.4
6	京都市	3.3
7	仙台市	3.1
8	札幌市	3.0
9	川崎市	2.5
10	横浜市	2.3
11	さいたま市	2.1
平均値		3.4

(資料) 公共施設の延床面積：総務省「公共施設状況調経年比較表」、人口：各市ホームページ

(2) 老朽化する公共施設

- ・ これまでの公共施設は概ね築40年程度で改築されてきました。
- ・ 平成24年度末時点において築40年以上経過している施設の割合は全体の1/4(23%)ですが、このままの状態が続けば10年後には半分(56%)を超え、老朽化が一挙に進むことが予想されます。

< 築40年以上の公共施設（延床面積）の割合 >



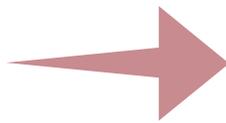
平成24年度末時点

10年後（平成34年度末見込）

築40年以上の公共施設の割合



23%



56%



築40年以上の施設は  
10年で倍増

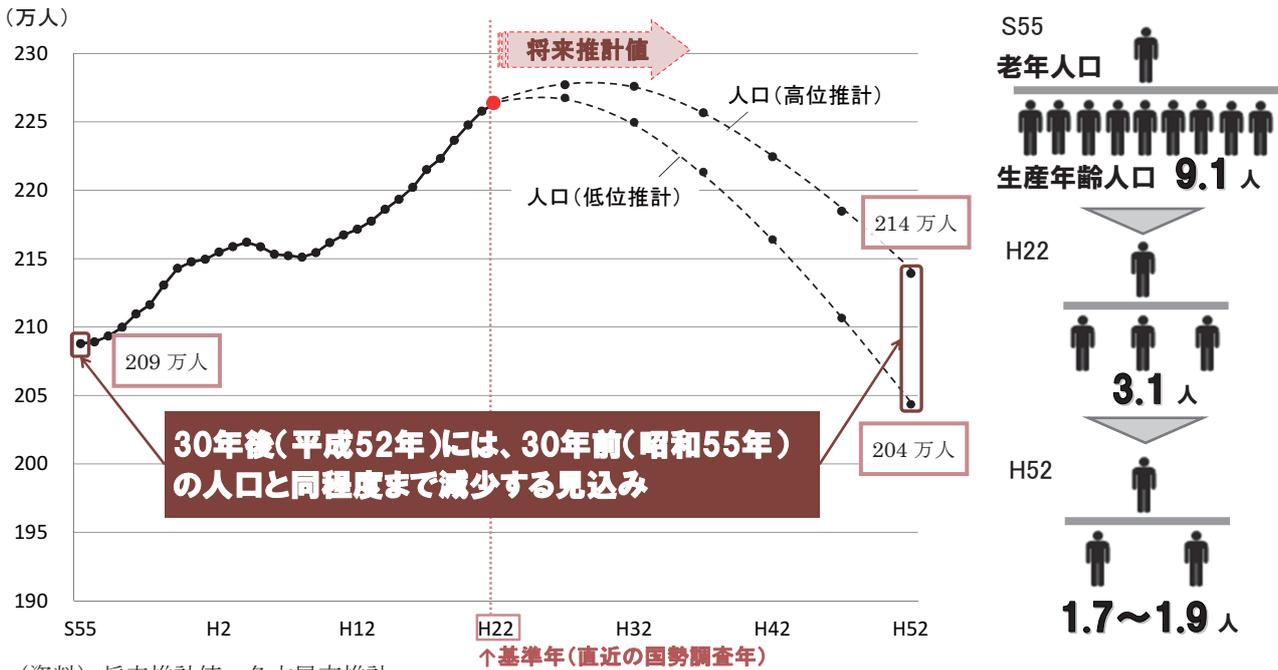
→改修のための費用の増加が  
このままでは避けられない

- ・ ここでは、人口の増加などに合わせて公共施設は整備されてきており、それらの施設については、今後、老朽化が急速に進むことを確認していただきました。
- ・ それでは、将来の人口や財政状況はどのようになっているのでしょうか。

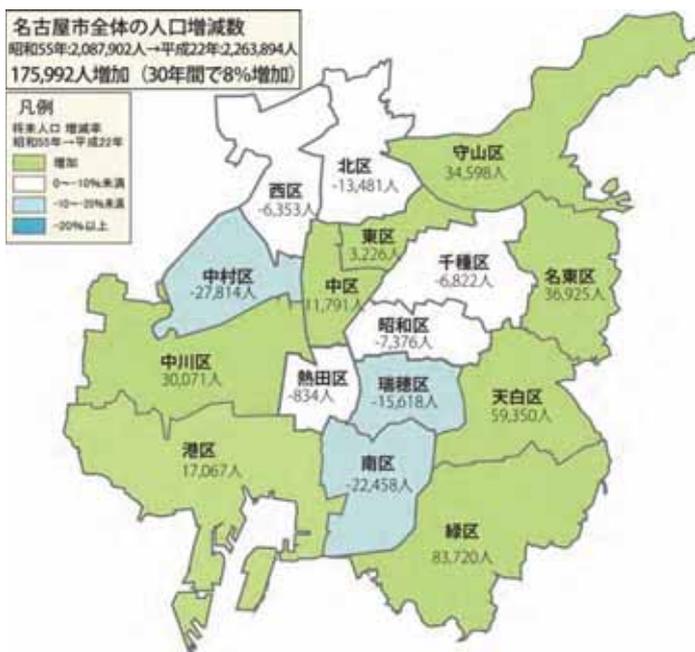
### (3) 将来の人口推計

- ・ 本市の将来の人口は、平成 20 年代後半をピークにその後は減少、平成 52 年には昭和 55 年当時と同程度まで減少すると見込まれています。
- ・ 人口構造も大きく変化し、少子化・高齢化が今後も進むことが予測され、昭和 55 年当時では老年人口 1 人当たりの生産年齢人口が約 9 人であったのに対し、平成 52 年には、約 2 人にまで減少する見込みです。
- ・ 将来の公共施設のあり方を検討する際には、このような人口構造の変化を含む人口減少社会を見据える必要があります。

#### <人口及び人口構造の推移>

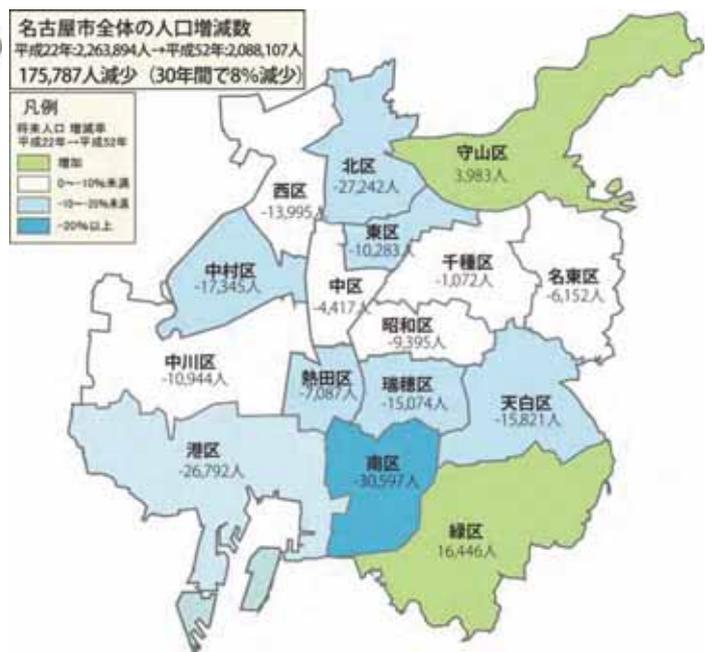


(資料) 将来推計値：名古屋市推計



昭和 55 年と平成 22 年との比較 (増減)

(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所



平成 22 年と平成 52 年推計値との比較 (増減)

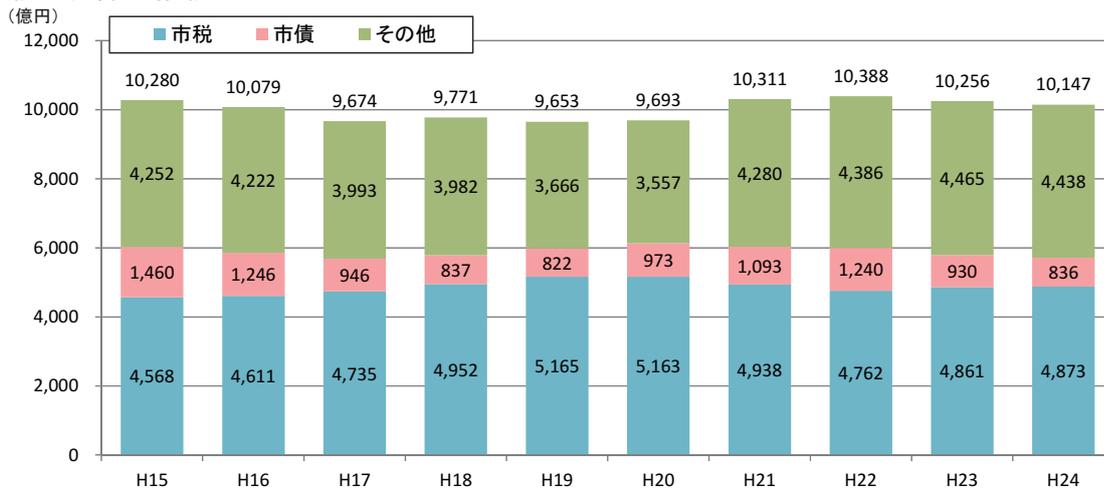
## 2. 財政状況について

本市には、「一般会計」、「特別会計」及び「企業会計」の3つの会計があります。このうち、福祉、教育、まちづくりなど、市政の基本的な施策にかかる会計である「一般会計」について見ていきます。

### (1) 歳入の状況

- 歳入の根幹である市税収入は、平成20年度後半から急激に景気が悪化した影響や市民税減税の実施などにより平成20年度以降減収となりましたが、平成23年度からは、減税額の縮小や企業収益の改善などにより増収となっています。

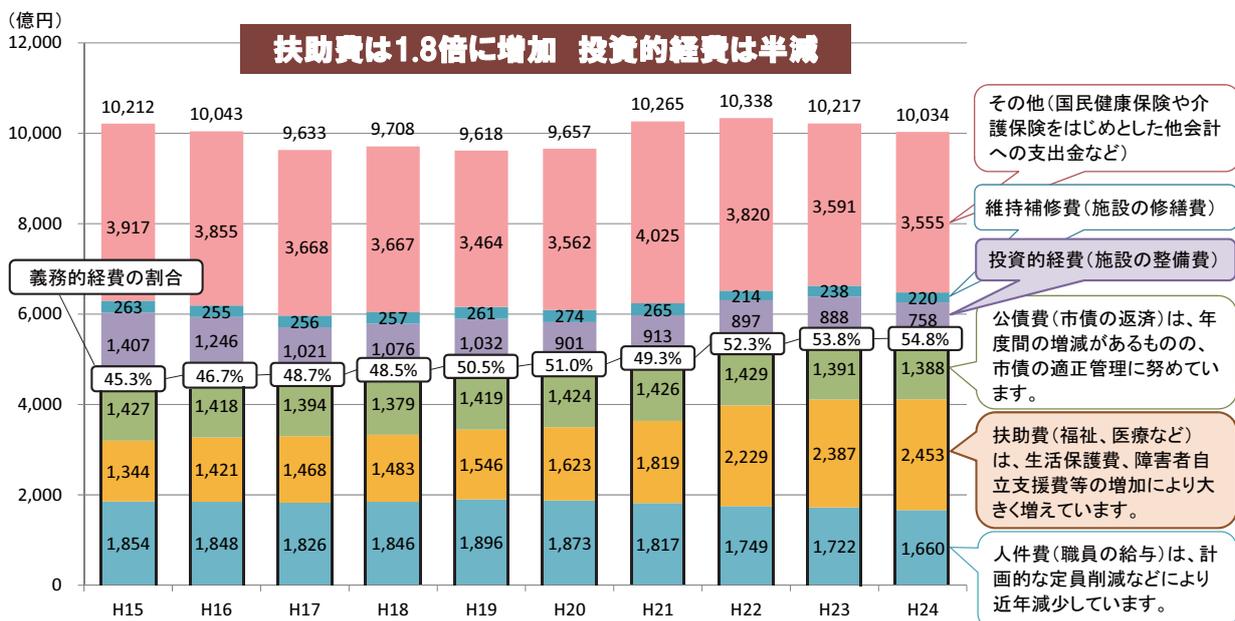
#### <歳入決算の推移>



### (2) 歳出の状況

- 平成24年度決算では、全体の50%以上(54.8%)を\*義務的経費が占めています。
- 義務的経費のうち、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費は年々増え、10年前(平成15年度)と比較すると約1.8倍に増加しています。
- 一方、公共施設の建設等に使われる投資的経費は減少傾向にあります。

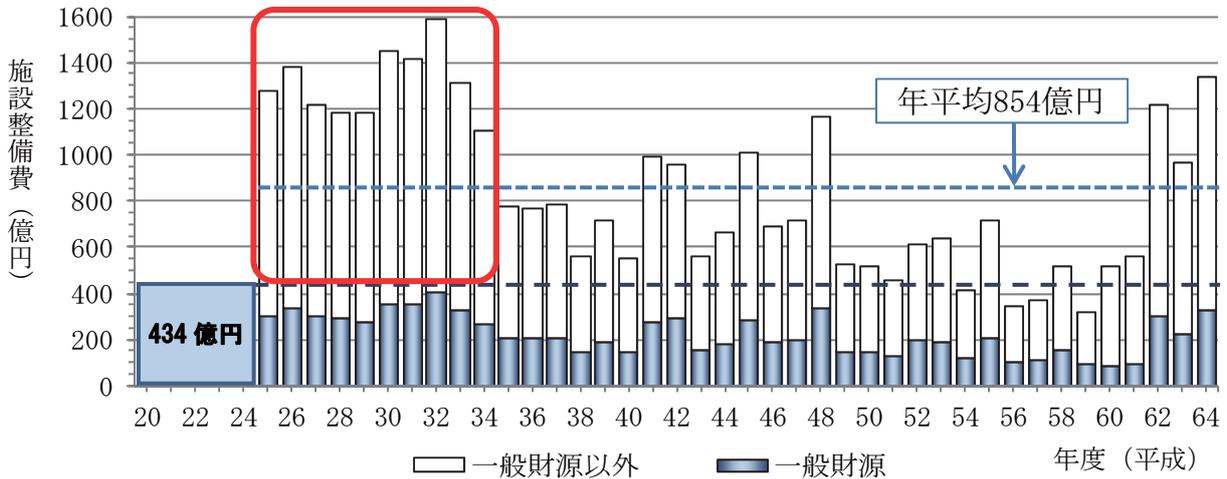
#### <歳出決算の推移>



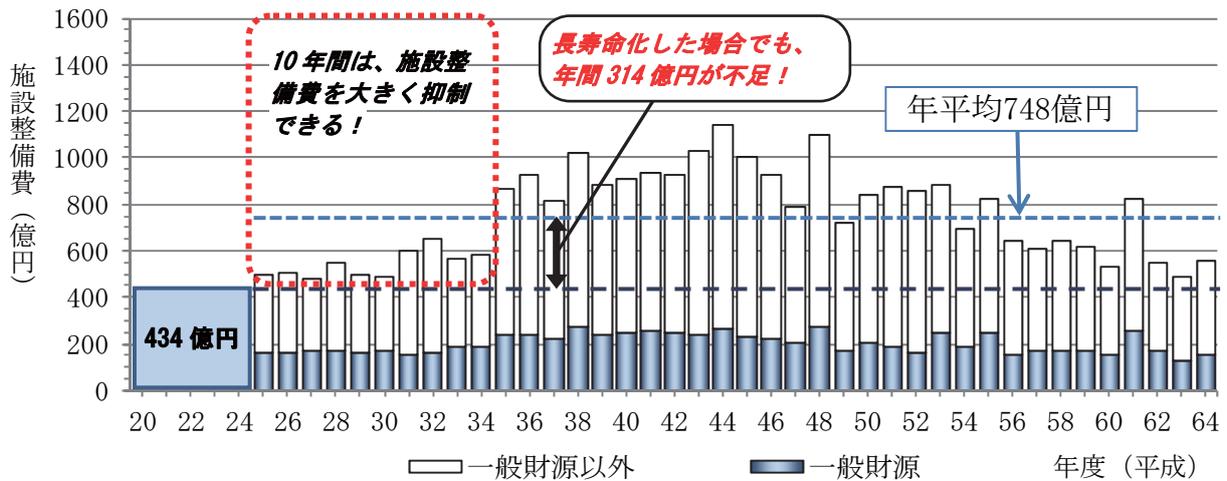
## 将来の施設整備費

- 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などの取り組みを進めても平成30年代の半ば以降急激に増加し、今後40年間で約2兆9,900億円、年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円（5年間の実績値平均）と比較して約1.7倍となり、314億円の不足となる見込みです。

### <築40年で改築した場合の施設整備費>

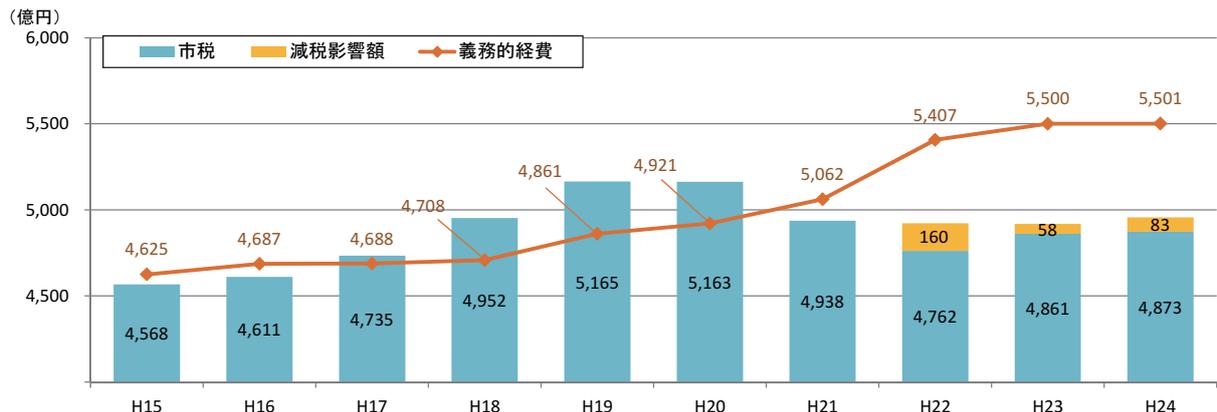


### <長寿命化した場合の施設整備費>



- 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、少子化・高齢化の進展により、扶助費など義務的経費の伸びが避けられない状況が今後も続くと思われ、今後、施設整備の財源確保については、非常に厳しいものとなると考えられます。

### <市税収入と義務的経費の推移>



### 3. まとめ

## 分かったこと

### ○公共施設について

- ・ これまでは人口の増加や社会的ニーズなどに合わせて公共施設を増やしてきた。
- ・ 市民 1 人当たりの延床面積は人口 100 万人以上の政令指定都市の中で 3 番目に多い。(4.4 m<sup>2</sup>/人)

### ○将来人口について

- ・ 本市の人口は、平成 20 年代後半をピークに減少し、平成 52 年の人口は、昭和 55 年時点の人口と同程度になるとともに、少子化・高齢化の進展により人口構造が大きく変化する見込み。

### ○財政状況について

- ・ 本市の財政規模は約 1 兆円で、過去 10 年間横ばいで推移している。
- ・ 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、扶助費などの義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれる。
- ・ 公共施設の建設等に使われている投資的経費は減少している。

### ○将来の施設整備費について

- ・ 将来の施設整備費は、長寿命化などの取り組みを進めても年平均 748 億円が必要と試算され、近年の施設整備費 434 億円と比較して約 1.7 倍となることから、その財源を確保することは非常に厳しいものとなる。

## 見えてきた課題

### ○人口減少社会を見据えて

- ・ 人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか。

### ○人口構造の変化を見据えて

- ・ 人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能を、どう確保するのか。

## これからの取り組み

- ・ 前ページの「3 まとめ 分かったこと」から得られる一つの考え方として、  
“**今後は、限られた資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図ることが重要となる**”  
ということがあげられます。
- ・ 平成 24 年 3 月に策定した推進プランでは、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るための手法として、“**施設重視**” から “**機能重視**” への転換を挙げており、施設保有量を減らしても適切なサービスが提供できるようにするという視点から、持続可能な公共施設のあり方を検討していく必要があるとしています。
- ・ 全国に視野を広げると、以下の事例のとおり、すでに施設重視から機能重視の視点に立った取り組みを進めている自治体もあります。

### 事例 志木市立志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館（埼玉県志木市）

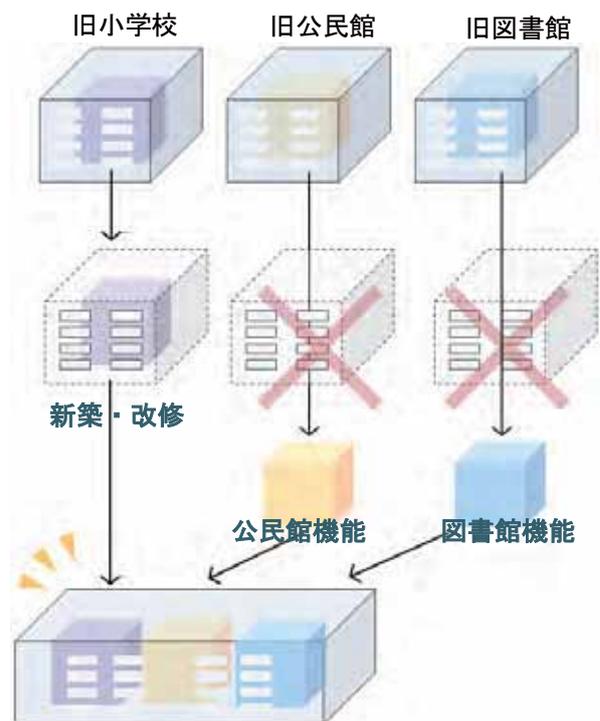
#### － 小学校・公民館・図書館の複合化 －

##### 学校教育と社会教育の融合

施設の老朽化を契機として、同時期に建築された公民館と図書館を小学校へ複合化し、保有する土地と学校施設の有効活用を図る

##### 主な取組内容

- ・ 複合化した部分については新築で対応、その他の既存校舎部分については改修で対応
- ・ 施設の有効活用として、学校施設（音楽室、家庭科室など）を、夜間・休日・夏休み等に一般市民に開放するとともに、市民向け施設である図書館は、休館日でも児童（学校）が使用できるように整備



##### **【耐震補強後の校舎外観】**

新築・改修を一体的に進めることで整備コストを縮減



##### **【1階受付】**

エントランスに受付を配置し安全性を向上



### 第3章 用途別実態

この章では、用途毎に公共施設の現状について、利用状況、運営状況、コスト状況を明らかにします。なお、本章以降に掲載されている施設の情報は、平成24年度末現在のものを採用しています。

概要版では、本市の所有する公共施設の大部分を占める学校、市営住宅と、一般施設のうち、1区1館施設を中心に名古屋市内で広く市民の皆様に利用いただいている施設について、その概要をお示ししています。(施設用途分類表で網掛になっている施設)

なお、本編では、施設用途分類表に掲げる全ての施設について掲載しています。

- コミュニティセンター      ○生涯学習センター      ○地区会館
- 文化小劇場                      ○図書館                              ○スポーツセンター
- 学校                                      ○児童館                              ○福祉会館
- 市営住宅

#### <施設用途分類表>

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
文化・教養・集会施設	コミュニティセンター等	(1) コミュニティセンター等	ア コミュニティセンター	221施設	千種コミュニティセンター など
			イ 地域センター	6施設	香流橋地域センター 山田西地域センター など
	社会教育施設	(2) 生涯学習センター		17施設	千種生涯学習センター 東生涯学習センター など
			(3) 地区会館	6施設	楠地区会館 山田地区会館 など
			(4) 集会・研修施設	6施設	なごや生物多様性センター 環境学習センター など
	会館・ホール	(5) 会館・ホール	ア 文化小劇場	13施設	千種文化小劇場 東文化小劇場 など
			イ その他	6施設	公会堂 市民会館 など
	図書館	(6) 図書館		21施設	鶴舞中央図書館 千種図書館 など
	博物館・美術館	(7) 博物館・美術館		6施設	博物館 蓬左文庫 など
	その他	(8) その他		11施設	名古屋国際センター 市民ギャラリー矢田、市民ギャラリー栄など
スポーツ・娯楽施設	スポーツ施設	(9) スポーツ施設	ア スポーツセンター	13施設	千種スポーツセンター 東スポーツセンター など
			イ プール	13施設	香流橋プール 山田西プール など
			ウ 瑞穂公園	10施設	瑞穂公園練習プール 瑞穂公園陸上競技場 など
			エ 日本ガイシスポーツプラザ	3施設	日本ガイシホール棟 日本ガイシアリーナ棟 など
			オ その他	8施設	東山公園テニスセンター 名城庭球場 など
	レクリエーション・観光施設	(10) レクリエーション施設		10施設	東山動物園(スカイタワー含) 東山植物園 など
			(11) 観光施設	9施設	名古屋城 揚輝荘(北園)、揚輝荘(南園) など
産業振興施設	公設市場	(12) 公設市場		8施設	元古井公設市場 徳川公設市場 など
	中央卸売市場	(13) 中央卸売市場		3施設	中央卸売市場本場 中央卸売市場北部市場 など
	展示場	(14) 展示場		2施設	中小企業振興会館 国際展示場
	農業振興施設	(15) 農業振興施設		3施設	農業文化園 東谷山フルーツパーク など
	路外駐車場	(16) 路外駐車場		3施設	大須駐車場 久屋駐車場 など

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称	
産業振興施設	その他	(17) その他		3施設	先端技術連携リサーチセンター サイエンスパーク研究開発センター など	
学校	学校	(18) 学校	小学校	263施設	内山小学校 など	
			中学校	110施設	今池中学校 など	
			高等学校	14施設	菊里高等学校 など	
			特別支援学校	4施設	西養護学校 など	
	幼稚園	23施設	第一幼稚園 など			
	その他	(19) その他		9施設	子ども適応相談センター 教育センター など	
子育て支援施設	児童福祉施設	(20) 保育園		120施設	内山保育園 など	
		(21) 児童厚生施設	ア 児童館	16施設	千種児童館 高岳児童館 など	
			イ その他	1施設	とだがわこどもランド	
	(22) その他		11施設	児童福祉センター 西部児童相談所 など		
医療・福祉施設	老人福祉施設	(23) 福祉会館		16施設	都福祉会館 高岳福祉会館 など	
		(24) 老人ホーム		6施設 (7施設)	厚生院(特別養護老人ホーム) ※ 寿楽荘 など	
		(25) その他		4施設	高年大学鯉城学園 高齢者就業支援センター など	
	障害者福祉施設	(26) 障害者福祉施設		6施設	精神保健福祉センター 身体障害者更生相談所 など	
	社会福祉施設	(27) 保護施設等		4施設 (6施設)	厚生院(救護施設) ※ 厚生院(医療保護施設) ※ など	
		(28) その他		3施設	西文化センター 中文化センター など	
	医療施設	(29) 専門学校		1施設	市立中央看護専門学校	
	その他	(30) その他		1施設	動物愛護センター	
	環境衛生施設	供給処理施設	(31) 供給処理施設	ア 工場	5施設	五条川工場 富田工場 など
				イ 処分場	2施設	第一処分場 愛岐処分場
ウ その他				8施設	小規模破砕施設 大江破砕工場 など	
斎場・霊園		(32) 斎場・霊園		4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など	
住宅	市営住宅等	(33) 市営住宅等	ア 市営住宅	281施設	打越荘 など	
			イ 定住促進住宅	39施設	シティファミリー霞ヶ丘 など	
事務所等	庁舎	(34) 庁舎	ア 市役所、区役所・支所	26施設	本庁舎 西庁舎 など	
			イ その他	4施設	名古屋市公館 総務局職員研修室 など	
	事業所	(35) 事業所	ア 保健所	22施設	千種保健所 東保健所 など	
			イ 環境事業所	16施設	千種環境事業所 東環境事業所 など	
			ウ 土木事務所	16施設	千種土木事務所 東土木事務所 など	
			エ その他	6施設	筒井都市整備事務所 ささしまライブ24総合整備事務所 など	
	消防施設	(36) 消防施設	ア 消防署	17施設	千種消防署 東消防署 など	
			イ 消防出張所	49施設	吹上出張所 など	
			ウ その他	6施設	消防装備管理センター 港防災センター など	
	研究所・検査所	(37) 研究所・検査所		7施設	工業研究所 環境科学調査センター など	
職員寮・職員宿舎	(38) 職員寮・職員宿舎		15施設	川原寮 本願寺職員宿舎 など		
その他	(39) その他		1施設	栄バスターミナル(オアシス21)		

※ 厚生院は、1つの施設ですが、3つの機能を有するため、機能ごとにそれぞれ分類して表記しています。  
( )内の施設数については、厚生院を含んだ施設数となっています。

## ○ コミュニティセンター

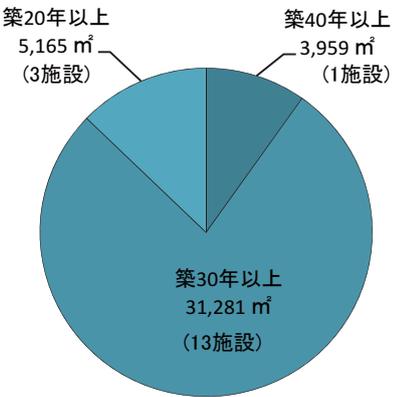
心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、地域の各種団体の会合や地域活動のほか、趣味・教養のサークルなど多目的な利用に供する施設

施設概要	施設数	221 施設	平均築年数	18 年
	平均延床面積	310 m <sup>2</sup>	<p>築10年未満 9,599 m<sup>2</sup> (32施設)</p> <p>築10年以上 26,417 m<sup>2</sup> (87施設)</p> <p>築20年以上 28,416 m<sup>2</sup> (90施設)</p> <p>築30年以上 3,385 m<sup>2</sup> (10施設)</p> <p>築40年以上 602 m<sup>2</sup> (2施設)</p>	
	主な諸室	会議室、和室、調理室等 (住民との協議により決定)		
	管理形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の公共的団体を指定管理者に指定</li> <li>運営費の一部（光熱水費、事務費）を本市が負担</li> </ul>		
	平均開館日数	300 日		
利用状況		施設群合計		1 施設あたり
	年間利用者数	278万3,270人		1万2,945人
	年間利用件数	22万 858件		1,027件
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域のコミュニティ活動の拠点として、概ね小学校通学区域ごとに整備している小規模な施設である。</li> <li>✓ 地域の公共的団体を指定管理者に指定し、自主管理・自主運営されている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1施設あたり約1.3万人となっている。</li> </ul>			

※利用状況については、23年度末までに開館した215施設の状況を示している。

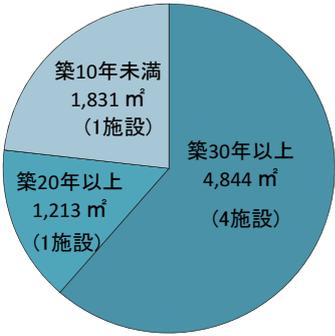
## ○ 生涯学習センター

市民が、生涯にわたって学習し、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現に向け、市民の誰もが気軽に利用できる学習、集会、軽スポーツのための総合社会教育施設

施設概要	施設数	17 施設	平均築年数	34 年							
	平均延床面積	2,377 m <sup>2</sup>	 <p>築20年以上 5,165 m<sup>2</sup> (3施設) 築40年以上 3,959 m<sup>2</sup> (1施設) 築30年以上 31,281 m<sup>2</sup> (13施設)</p>								
	主な諸室	集会室、和室、視聴覚室、料理室、美術室、体育室 等									
	主な施設利用料	体育室 350～18,000 円/室 集会室 1,200～5,400 円/室									
	管理形態	直営									
	平均開館日数	330 日									
利用状況			施設群合計	1施設あたり							
	年間利用者数		135万 5,526人	7万 9,737人							
	年間利用率	コマ数あたり	53.7 %	—							
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (施設運営費等)	13億4,978万円	7,940万円							
		収入 (B) (使用料収入等)	2億8,565万円	1,680万円							
		税負担額 (A-B)	10億6,413万円	6,260万円							
	利用者1人あたりコスト	<p>総コスト996円/人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">施設運営費 392 円</td> <td colspan="2">その他経費 604 円</td> </tr> <tr> <td>使用料 138 円</td> <td>その他収入 73 円</td> <td colspan="2">税負担額 785 円</td> </tr> </table>			施設運営費 392 円		その他経費 604 円		使用料 138 円	その他収入 73 円	税負担額 785 円
施設運営費 392 円		その他経費 604 円									
使用料 138 円	その他収入 73 円	税負担額 785 円									
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数 34 年となっている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 8.0 万人、1 日あたりでは約 242 人となっている。</li> <li>✓ 体育室の利用率が 90% を超えている一方、料理室は 30% 以下となっており、機能により利用率に大きな差がある。</li> </ul>										

## ○ 地区会館

学習、集会、体育、レクリエーション等地域住民の多目的な利用に供するとともに、名古屋市の実施する福祉、教育、文化等に関する事業のため活用する施設

施設概要	施設数	6 施設	平均築年数	27 年
	平均延床面積	1,315 m <sup>2</sup>		
	主な諸室	集会室、和室、茶室、実習室、体育室 等		
	主な施設利用料	集会室 700～1,000 円/室 和室 700～1,300 円/室		
	管理形態	指定管理（利用料金制）		
	平均開館日数	294 日		
利用状況			施設群合計	1 施設あたり
	年間利用者数		34万9,920人	5万8,320人
	年間利用率	コマ数あたり	61.0 %	—
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	1億5,391万円	2,565万円
		指定管理者が独自に要した経費	3,107万円	518万円
	利用者1人あたりコスト	<p>総コスト529円/人</p>  <p>市負担分440円</p>		
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数27年となっている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1施設あたり約5.8万人、1日あたりでは約198人となっている。</li> </ul>			

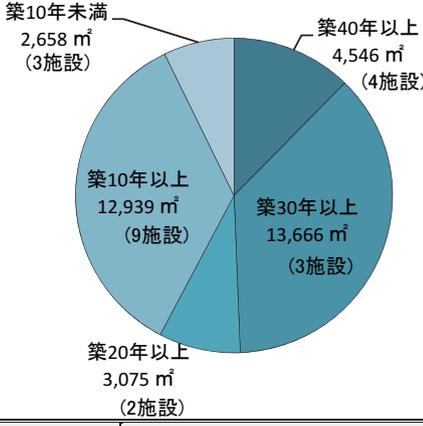
## ○ 文化小劇場

地域における市民の音楽・演劇・舞踊などの発表・練習の場等として、ホール・練習室を備えた施設

施設概要	施設数	13 施設	平均築年数	15 年
	平均延床面積	2,086 m <sup>2</sup>	<p>築20年以上 3,069 m<sup>2</sup> (2施設)</p> <p>築10年以上 24,043 m<sup>2</sup> (11施設)</p>	
	主な諸室	ホール、練習室		
	主な施設利用料	ホール 17,000～163,200 円 練習室 400～ 2,600 円		
	管理形態	指定管理（利用料金制）		
	平均開館日数	308 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数		70万376人	5万3,875人
	年間利用率	日数あたり	90.7%	—
		コマ数あたり	79.1%	—
コスト状況	年間コスト	市負担分 (指定管理料等)	11億5,019万円	8,848万円
		指定管理者が独自に要した経費	2億3,564万円	1,813万円
	利用者1人あたりコスト	<p>総コスト1,979円/人</p> <p>指定管理者独自経費 337円</p> <p>指定管理料 974円</p> <p>その他経費 668円</p> <p>利用料金等 367円</p> <p>税負担額 1,640円</p> <p>その他収入 2円</p> <p>市負担分1,642円</p>		
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数 15 年となっている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 5.4 万人、1 日あたりでは約 175 人となっている。</li> </ul>			

## ○ 図書館

図書資料の貸出、調査相談等の実施や行事・講座・展示の開催などを通して、様々な角度から読書や図書館の魅力を伝えていく施設

施設概要	施設数	21 施設		平均築年数	22 年	
	平均延床面積	1,756 m <sup>2</sup>				
	主な諸室	閲覧室、学習室、資料室 等				
	主な施設利用料	無料 (駐車場 300 円/回)				
	管理形態	直営				
	平均開館日数	291 日				
利用状況			施設群合計	1 施設あたり		
	年間入館者数		661万7,240人	31万5,107人		
	年間貸出者数		331万8,205人	15万8,010人		
	年間貸出冊数		1,121万8,922冊	53万4,234冊		
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (施設運営費等)	26億6,929万円	1億2,711万円		
		収入 (B) (使用料収入等)	5,438万円	259万円		
		税負担額 (A-B)	26億1,491万円	1億2,452万円		
	利用者1人あたりコスト (入館者数)					
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数22年となっている。</li> <li>✓ 年間入館者数は、1施設あたり約31.5万人、1日あたりでは約1,083人となっている。</li> <li>✓ 年間貸出者数は、1施設あたり約15.8万人、1日あたりでは約543人となっている。</li> </ul>					

※志段味図書館の管理形態は、平成25年度に指定管理となっている。

## ○ スポーツセンター

市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るために設置されたスポーツの総合施設

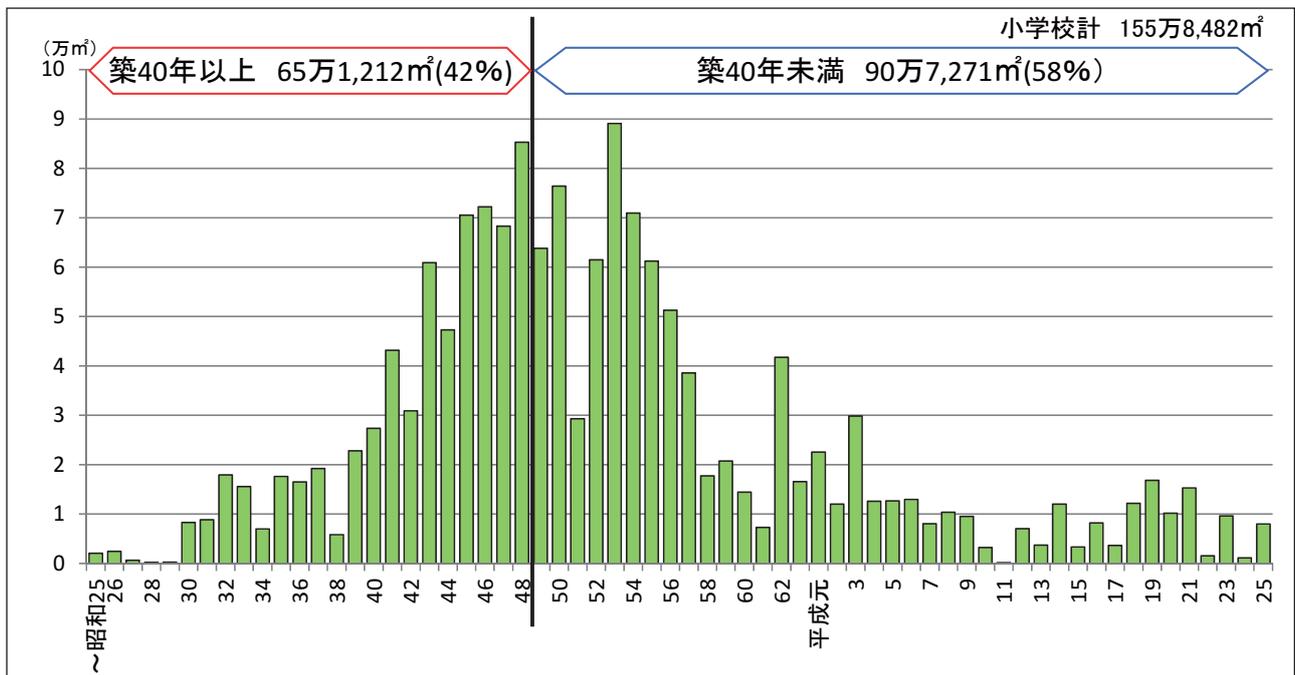
施設概要		施設数	13 施設	平均築年数	18 年
		平均延床面積	10,284 m <sup>2</sup>		
		主な諸室	体育館、プール、トレーニング室、軽運動室、弓道練習場、会議室 等		
		主な施設利用料	体育館 8,900 円/午前 プール 500 円/回 トレーニング室 300 円/回		
		管理形態	指定管理(利用料金制) 6施設 指定管理(利用料金制以外) 7施設		
		平均開館日数	312 日		
利用状況		施設群合計		1施設あたり	
年間利用者数	利用料金制	169万2,220人		28万2,037人	
	利用料金制以外	194万5,755人		27万7,965人	
主な施設	プール (年間利用者数)	85万7,418人		6万5,955人	
	トレーニング室 (年間利用者数)	94万4,790人		7万2,676人	
	体育館 (年間利用率)	96%		—	
コスト状況		年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等) 9億3,022万円 指定管理者が独自に 要した経費 3億6,136万円	1億5,504万円 6,023万円	
年間コスト (利用料金制 以外)	支出(A) (指定管理料等)	15億6,903万円		2億2,415万円	
	収入(B) (使用料収入等)	4億388万円		5,770万円	
	税負担額(A-B)	11億6,515万円		1億6,645万円	
利用者1人 あたりコスト (利用料金制 6施設)					
利用者1人 あたりコスト (利用料金制 以外7施設)					
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 他の公共施設に比べ、1施設あたり平均1万m<sup>2</sup>と比較的大規模であり、平均築年数18年である。</li> <li>✓ 体育館の年間利用率は施設全体で96%となっている。</li> </ul>				

○ 学校

基本状況	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園																																									
	学校数	263 校	110 校	14 校	4 校	23 園																																									
	平均敷地面積	12,125 m <sup>2</sup>	17,616 m <sup>2</sup>	32,426 m <sup>2</sup>	10,157 m <sup>2</sup>	3,910 m <sup>2</sup>																																									
	平均延床面積	5,926 m <sup>2</sup>	7,739 m <sup>2</sup>	14,466 m <sup>2</sup>	8,182 m <sup>2</sup>	823 m <sup>2</sup>																																									
	平均築年数	40 年	40 年	42 年	23 年	37 年																																									
運営状況	年間コスト	673 億円	336 億円	106 億円	40 億円	15 億円																																									
	児童・生徒数	111,105 人	52,862 人	12,713 人	1,000 人	2,136 人																																									
	1校あたり平均	422 人	481 人	908 人	250 人	93 人																																									
	1校あたり年間コスト	2.6 億円	3.1 億円	7.6 億円	10.1 億円	0.7 億円																																									
	児童・生徒1人あたり年間コスト	60.5 万円	63.6 万円	83.4 万円	402.3 万円	71.6 万円																																									
	校種別児童・生徒1人あたり年間コスト	<table border="1"> <caption>校種別児童・生徒1人あたり年間コストの構成</caption> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>人件費</th> <th>管理経費</th> <th>光熱水費</th> <th>営繕経費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>52.4</td> <td>1.7</td> <td>2.6</td> <td>1.0</td> <td>2.9</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>53.2</td> <td>1.4</td> <td>4.9</td> <td>1.0</td> <td>3.1</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>74.5</td> <td>1.3</td> <td>4.2</td> <td>0.7</td> <td>2.7</td> <td>83.4</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>369.5</td> <td>4.0</td> <td>2.1</td> <td>5.0</td> <td>21.7</td> <td>402.3</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>57.4</td> <td>1.3</td> <td>9.3</td> <td>1.3</td> <td>2.2</td> <td>71.6</td> </tr> </tbody> </table>					校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計	小学校	52.4	1.7	2.6	1.0	2.9	60.5	中学校	53.2	1.4	4.9	1.0	3.1	63.6	高等学校	74.5	1.3	4.2	0.7	2.7	83.4	特別支援学校	369.5	4.0	2.1	5.0	21.7	402.3	幼稚園	57.4	1.3	9.3	1.3	2.2
校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計																																									
小学校	52.4	1.7	2.6	1.0	2.9	60.5																																									
中学校	53.2	1.4	4.9	1.0	3.1	63.6																																									
高等学校	74.5	1.3	4.2	0.7	2.7	83.4																																									
特別支援学校	369.5	4.0	2.1	5.0	21.7	402.3																																									
幼稚園	57.4	1.3	9.3	1.3	2.2	71.6																																									
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 築40年以上経過した学校施設は、小学校で約42%、中学校で約34%、高等学校で約45%、幼稚園で約40%を占めている。</li> <li>✓ 小学校・中学校の児童・生徒数は、昭和57年のピーク時から60%弱程度で推移している。</li> <li>✓ 普通教室は、「学級の教室」以外にも多目的室・学習室、教材室・倉庫、児童会室・生徒会室などとして利用されている。</li> <li>✓ 学校施設は、学校教育に支障のない範囲内において市民のスポーツ及びレクリエーション、生涯学習、その他公共活動の場として開放されている。</li> </ul>																																														

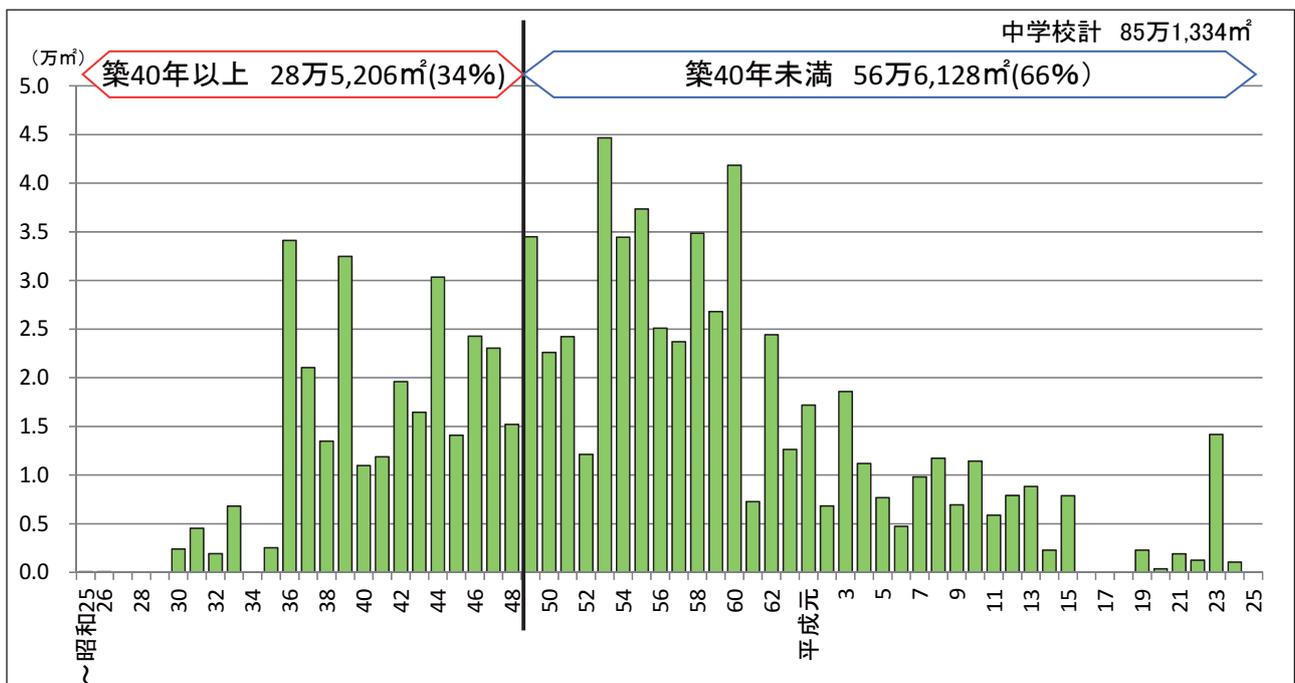
・ 小学校の築年別整備状況

昭和 39 年から昭和 58 年の 20 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 70%を占めています。



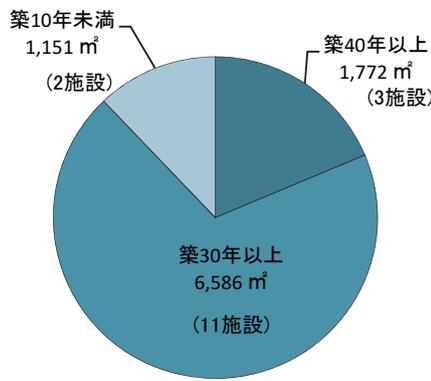
・ 中学校の築年別整備状況

昭和 36 年から昭和 60 年の 25 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 74%を占めています。



## ○ 児童館

遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設

施設概要	施設数	16 施設		平均築年数	33 年						
	平均延床面積	594 m <sup>2</sup>		 <p>築10年未満 1,151 m<sup>2</sup> (2施設)</p> <p>築40年以上 1,772 m<sup>2</sup> (3施設)</p> <p>築30年以上 6,586 m<sup>2</sup> (11施設)</p>							
	主な諸室	遊戯室、図書室、クラブ室、体育室（ホール）等									
	主な施設利用料	無料									
	管理形態	指定管理									
	平均開館日数	293 日									
利用状況			施設群合計	1施設あたり							
	年間利用者数		54万6,554 人	3万4,160 人							
	1日あたり利用者数		1,865 人	117 人							
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (指定管理料等)	4億9,675万円	3,105万円							
		収入 (B) (使用料収入等)	6,876万円	430万円							
		税負担額 (A-B)	4億2,799万円	2,675万円							
	利用者1人あたりコスト	<p>総コスト909円/人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">指定管理料 864円</td> <td>その他経費 45円</td> </tr> <tr> <td>その他収入 126円</td> <td colspan="2">税負担額 783円</td> </tr> </table>					指定管理料 864円		その他経費 45円	その他収入 126円	税負担額 783円
指定管理料 864円		その他経費 45円									
その他収入 126円	税負担額 783円										
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数 33 年となっている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 3.4 万人、1 日あたりでは約 117 人となっている。</li> <li>✓ 10 施設が福祉会館と合築になっている。</li> </ul>										

○ 福祉会館

高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動等の機会を提供する施設

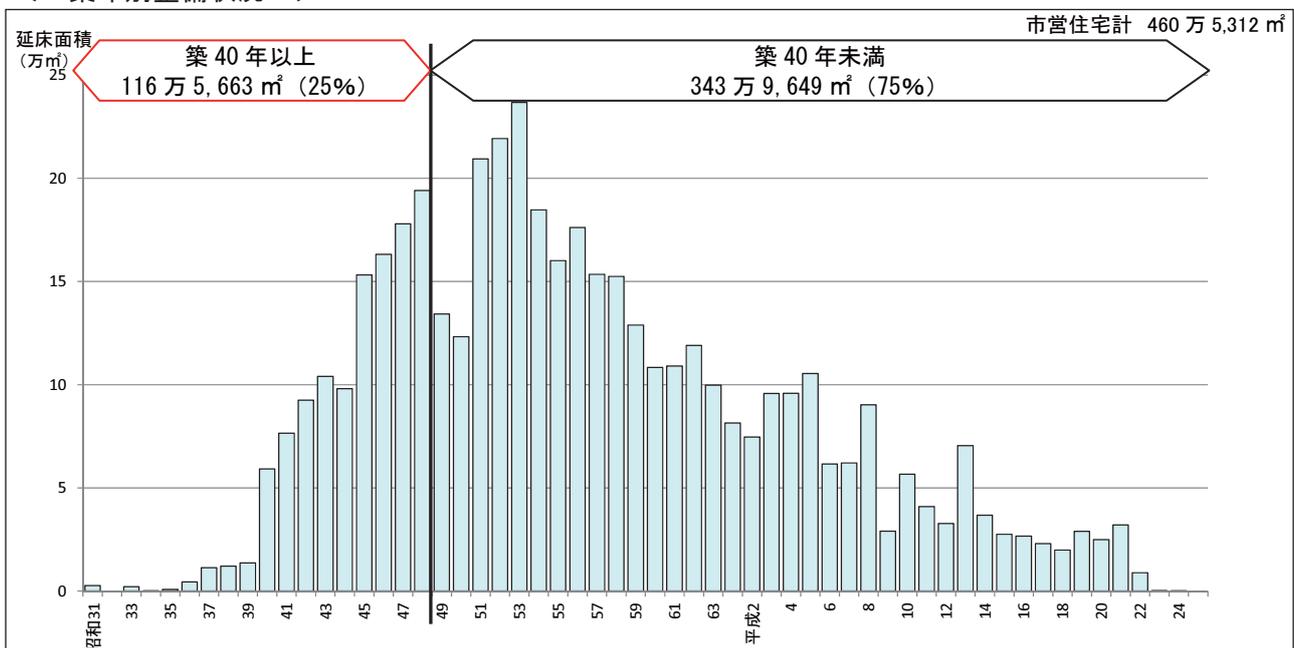
施設概要	施設数	16 施設	平均築年数	34 年
	平均延床面積	712 m <sup>2</sup>		
	主な諸室	わくわく通所事業室、健康相談室、談話室、集会室、食堂、浴室等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	293 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数		74万9,278人	4万6,830人
	主な施設	集会室	17万9,723人	1万1,233人
		その他	43万2,757人	2万7,047人
		わくわく室 (介護予防)	2万4,473人	1,530人
浴室		11万2,325人	7,020人	
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (指定管理料等)	6億 881万円	3,805万円
		収入 (B) (使用料収入等)	8万円	0.5万円
		税負担額 (A-B)	6億 873万円	3,804.5万円
利用者1人あたりコスト	<p>総コスト813円/人</p>			
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数 34 年となっている。</li> <li>✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 4.7 万人、1 日あたりでは約 160 人となっている。</li> </ul>			

## ○ 市営住宅

国の補助を受けて名古屋市が建設及び借上げを行い、住宅に困窮する低所得者層等に賃貸・転貸する住宅

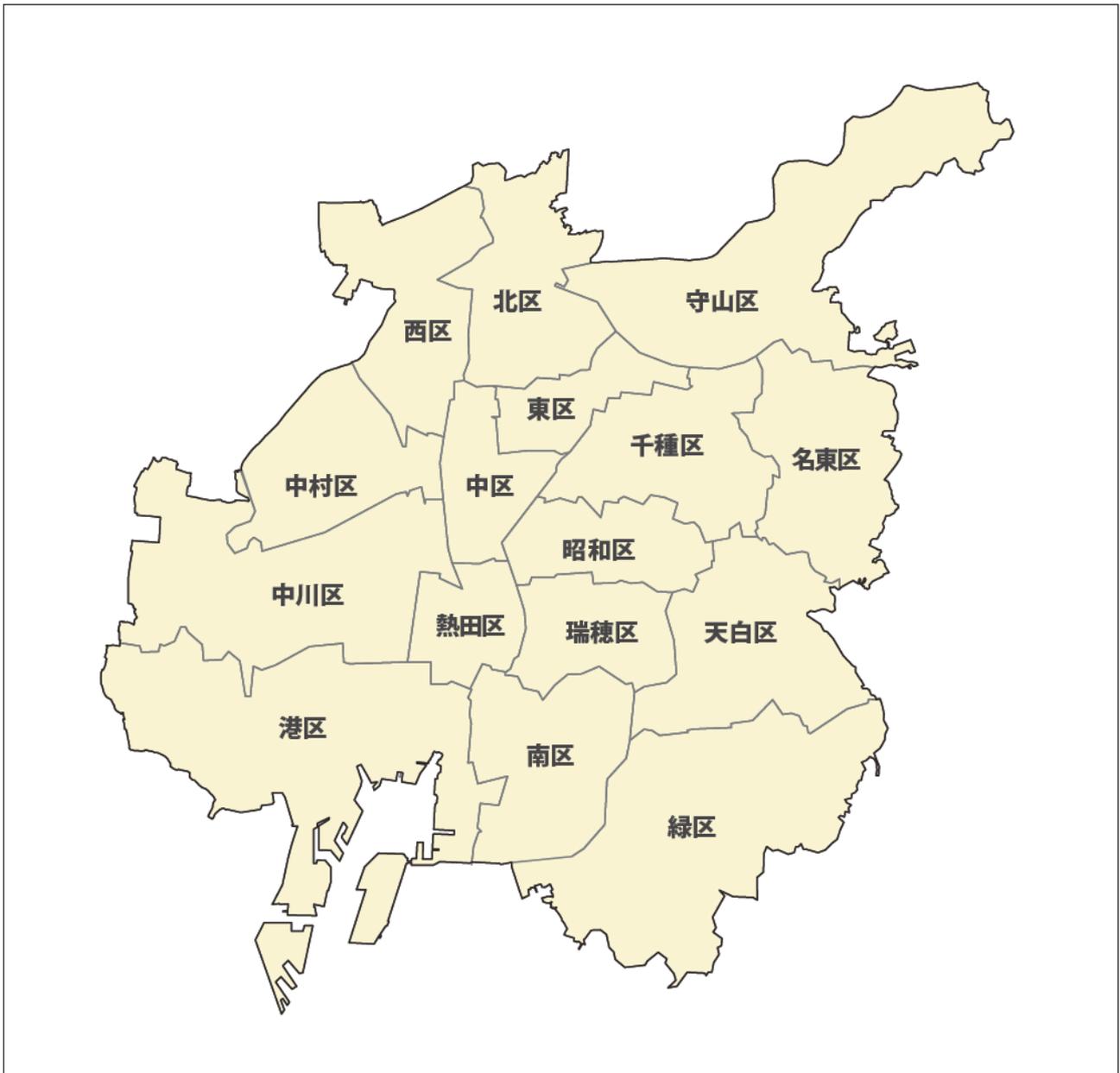
施設概要	施設数	281 施設	平均築年数	29 年
	平均敷地面積	1万5,804 m <sup>2</sup>	平均延床面積	1万6,389 m <sup>2</sup>
	家賃	収入区分による	管理形態	管理代行・指定管理
利用状況		施設群合計		1施設あたり
	管理戸数	6万1,488戸	219戸/施設	
	入居戸数	5万6,736戸	202戸/施設	
	入居率	92%	—	
コスト状況	年間コスト	支出(A) (住宅管理費等)	202億4,969万円	7,206万円/施設
		収入(B) (使用料収入等)	202億4,969万円	7,206万円/施設
		税負担額(A-B)	0円	0万円/施設
	戸あたり管理コスト	<p style="text-align: center;">総コスト 33万円/戸</p> <p style="text-align: center;">住宅管理費 17万円      公債償還等 16万円</p> <p style="text-align: center;">使用料収入等 33万円</p>		
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平均築年数 29年となっている。</li> <li>✓ 入居率は92%、平成24年度の一般募集の応募倍率は18.4倍となっている。</li> </ul>			

### < 築年別整備状況 >



## 第4章 行政区別施設データマップ

この章では、施設の配置状況を把握できるように、第3章の施設用途分類表に掲載されている施設について、各行政区における配置状況と、それらの老朽度をお示しします。



# 千種区

**老朽度**  
 ○ 第20年未満の築設  
 ○ 第20年以上経過した築設  
 ○ 第30年以上経過した築設  
 ○ 第40年以上経過した築設



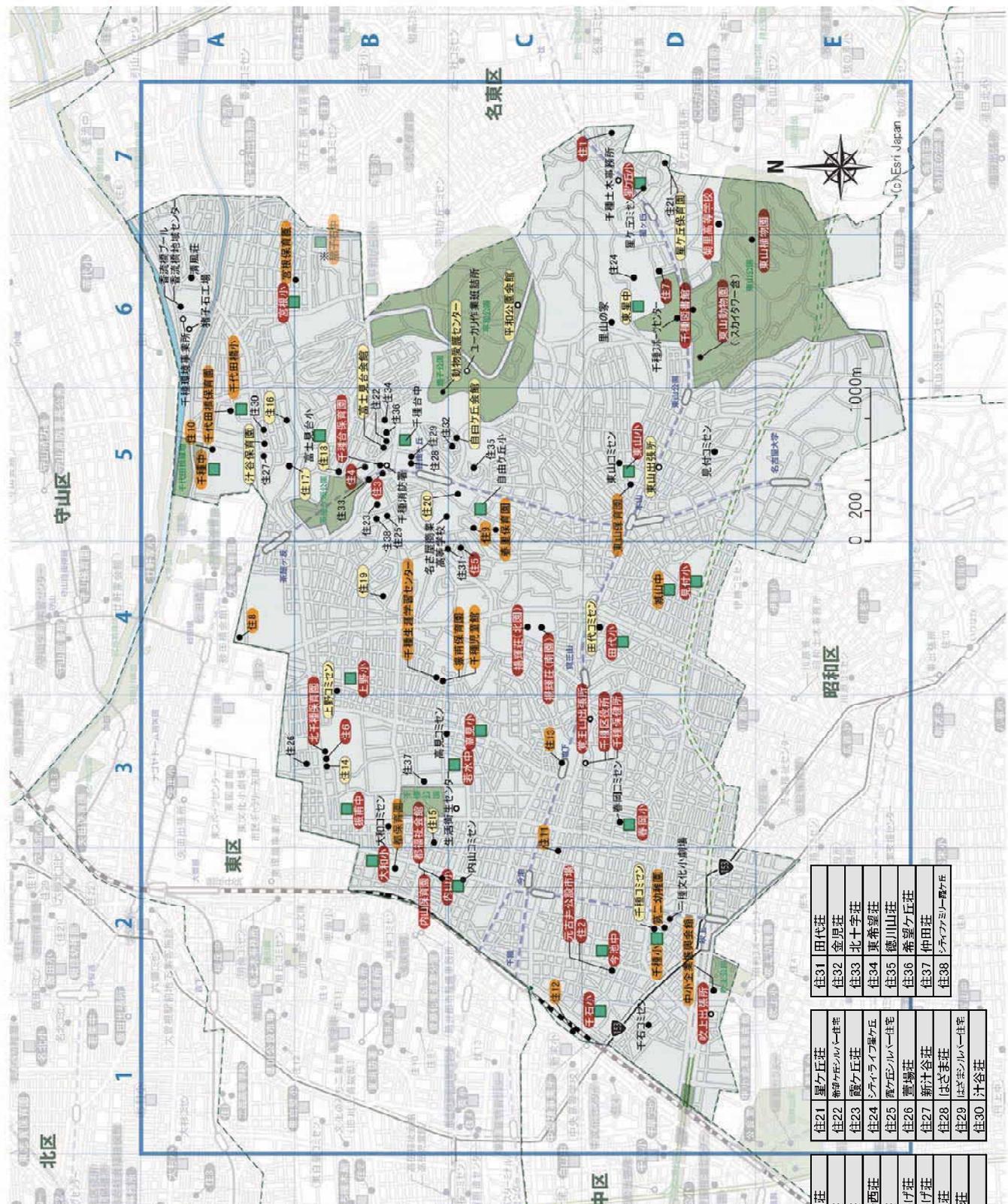
**公共施設凡例**  
 ■ 小学校 中学校  
 ● その他公共施設  
 ○ その他公共施設  
 (白書本編一々欄に記載あり)  
 ※市営住宅等はリスト番号を記載  
 ○ その他公共施設  
 (白書本編一々欄に記載なし)

**線路・道路等**  
 〰 〃 〃 〃  
 〰 〃 〃 〃  
 〰 〃 〃 〃  
 〰 〃 〃 〃

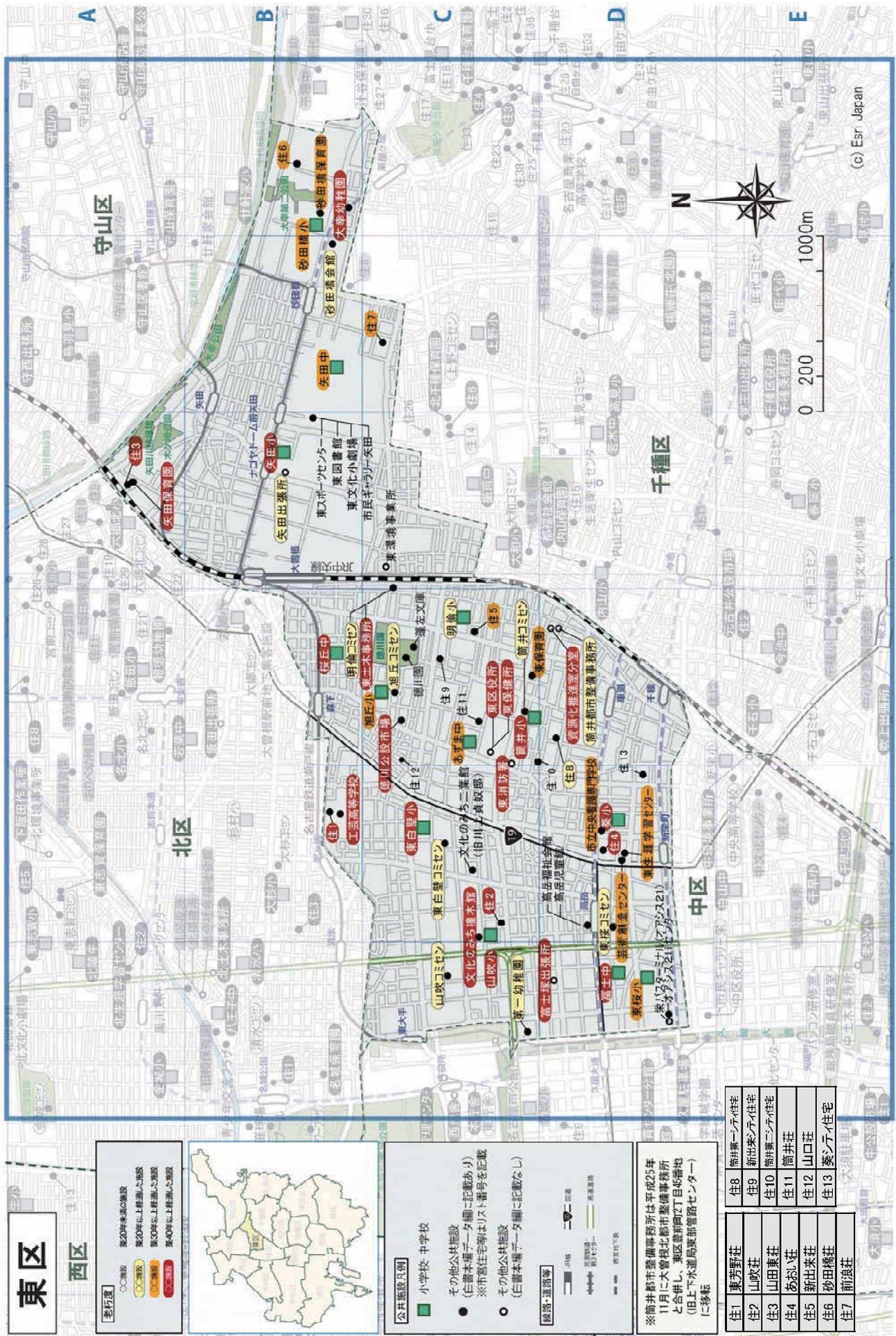
住1	打越荘
住2	元古井荘
住3	南希望荘
住4	中希望荘
住5	西田代荘
住6	新菅場荘
住7	西尾ヶ丘荘
住8	宮ノ腰荘
住9	新楠荘
住10	櫻木荘
住11	新仲田荘
住12	千種荘
住13	池下荘
住14	新菅場西荘
住15	神田荘
住16	西みかげ荘
住17	東みかげ荘
住18	北希望荘
住19	西ヶ丘荘
住20	楠荘

住21	尾ヶ丘荘
住22	神崎ヶ丘荘
住23	尾ヶ丘荘
住24	トリアライツ尾ヶ丘
住25	尾ヶ丘レールパーク
住26	新菅場
住27	西ヶ丘荘
住28	はざま荘
住29	はざまレールパーク
住30	汁谷荘

住31	田代荘
住32	金原荘
住33	北十字荘
住34	東希望荘
住35	徳川山荘
住36	希望ヶ丘荘
住37	仲田荘
住38	トリアライツ尾ヶ丘



※千種区中の通学区域は、蓬来小及び  
 平和が丘小(いずれも名東区)の通学  
 区域としているため、名東区で整理



# 東区

## 西区

**老朽度**  
 ○ 0歳未満 築20年未満の施設  
 ○ 1歳未満 築20年以上築30年未満の施設  
 ○ 2歳未満 築30年以上築40年未満の施設  
 ○ 3歳未満 築40年以上築50年未満の施設



**公共施設凡例**  
 ■ 小学校 中学校  
 ● その他公共施設 (白書本編一々欄に記載あり)  
 ※市営住宅等ホリスト番号記載  
 ○ その他公共施設 (白書本編一々欄に記載なし)

**線路・道路等**  
 〰 小線 〰 国道  
 〰 県道  
 〰 市道  
 〰 市道  
 〰 市道  
 〰 市道

※筒井都市整備事務所は平成25年11月に大曾校北都市整備事務所と合併し、東区豊前町7丁目45番地(旧上下水運局東部管轄センター)に移転

住1	東方野荘
住2	山吹荘
住3	山田東荘
住4	あらい荘
住5	新出来荘
住6	砂田橋荘
住7	前浪荘
住8	筒井センター住宅
住9	新出来センター住宅
住10	筒井センター住宅
住11	筒井荘
住12	山口荘
住13	葵センター住宅

# 北区

**老朽度**

- 無級 築20年未満の建設
- 1級 築20年以上経過した建設
- 2級 築30年以上経過した建設
- 3級 築40年以上経過した建設



**公共施設凡例**

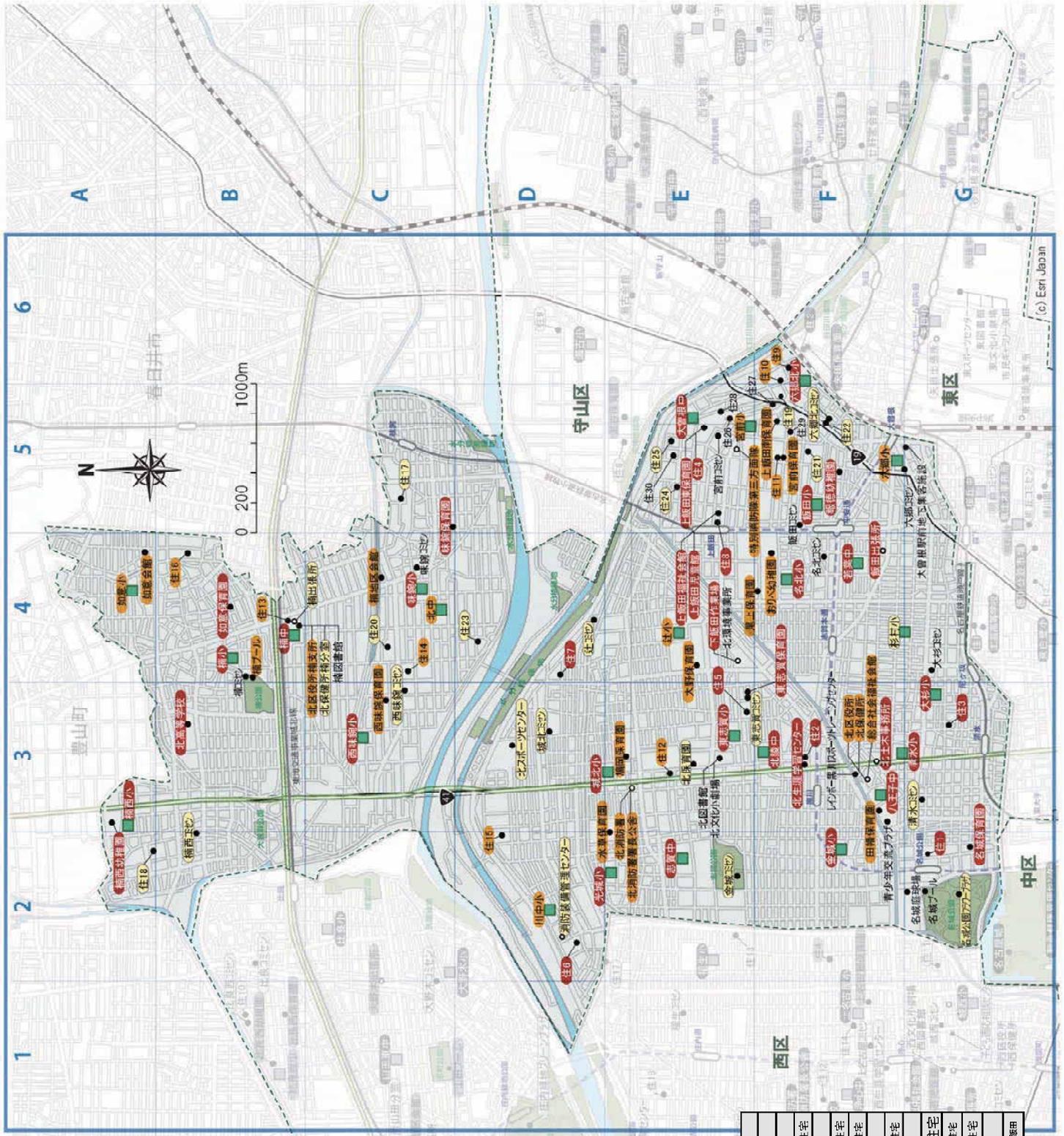
- 小学校 中学校
- その他公共施設 (白書本編ページに記載あり) ※市営住宅等は、リスト番号を記載
- その他公共施設 (白書本編ページに記載なし)

**道路・道路等**

- 国道
- 県道
- 市道
- 町道
- 主要地方道

住16	如意荘
住17	東あじま荘
住18	喜惣治荘
住19	天神シテイ住宅
住20	中あじま荘
住21	山西シテイ住宅
住22	大管北シテイ住宅
住23	南あじま荘
住24	上飯田シテイ住宅
住25	上飯田荘
住26	富前シテイ住宅
住27	上飯田兼シテイ住宅
住28	喜前シテイ住宅
住29	六郷荘
住30	シチアファミリー上飯田

住1	城北荘
住2	黒川荘
住3	大杉荘
住4	上飯田真荘
住5	真志賀荘
住6	福徳荘
住7	成願寺荘
住8	山上飯田荘
住9	山田北荘
住10	新山田北荘
住11	上飯田南荘
住12	萩野荘
住13	北あじま荘
住14	西あじま荘
住15	中切荘



# 西区

**老朽度**

- の施設 築20年未満の施設
- の施設 築20年以上経過した施設
- の施設 築30年以上経過した施設
- の施設 築40年以上経過した施設



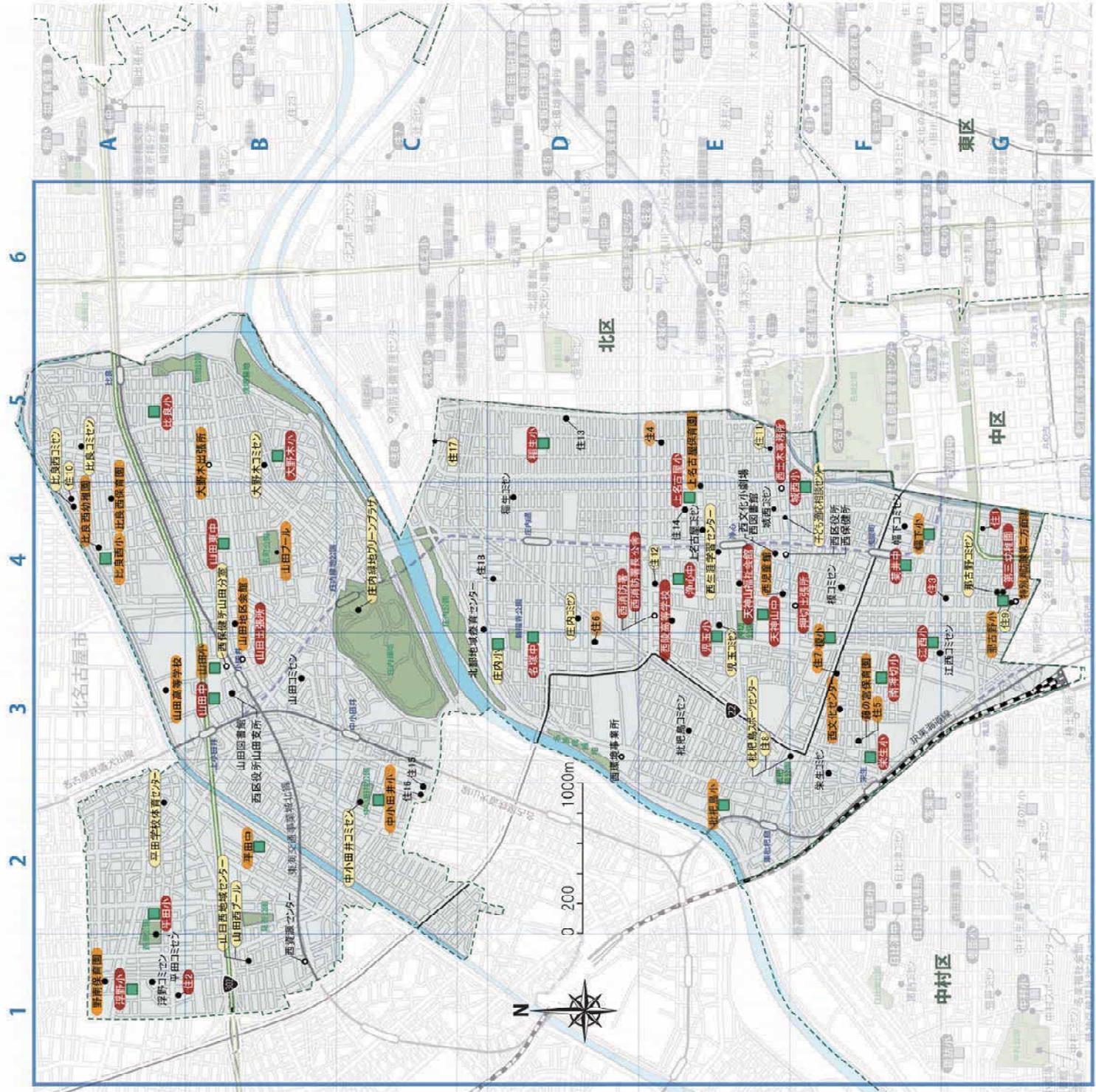
**公共施設凡例**

- 小学校 中学校
- その他公共施設 (白書本編データ欄に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設 (白書本編データ欄に記載なし)

**線路・道路等**

- 国道
- 県道
- 市道
- 高規格道路
- 市道地下鉄

住1 五家荘	住11 城原荘
住2 平田荘	住12 見玉荘
住3 菊元荘	住13 貝田荘
住4 新上名古屋荘	住14 上名古屋荘
住5 大道荘	住15 シノヅメノミヤノ中田井
住6 笹塚荘	住16 中田井シルバー住宅
住7 南押切荘	住17 稲生荘
住8 枇杷島荘	住18 シノヅメノミヤノ
住9 那古野荘	
住10 比良荘	



(c) Esri Japan

# 中村区

**老朽度**

- 旧設 第20年未満の施設
- 旧設 第20年以上経過した施設
- 旧設 第30年以上経過した施設
- 旧設 第40年以上経過した施設



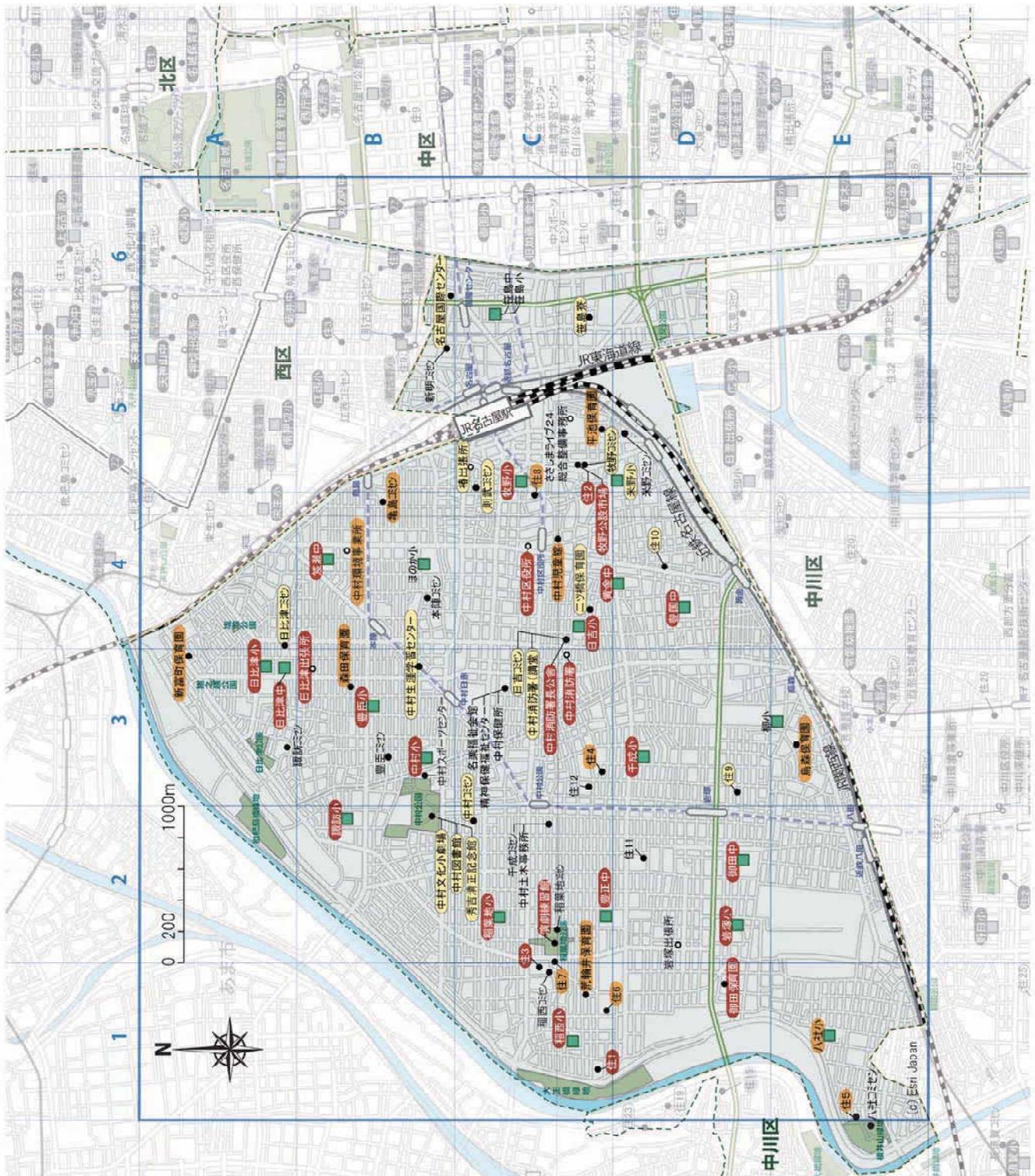
**公共施設凡例**

- 小学校 中学校
- その他公共施設 (白書本編ア～タ欄に記載あり) ※市営住宅等よりはリスト番号を記載
- その他公共施設 (白書本編ア～タ欄に記載なし)

**線路・道路等**

- 幹線
- 支線
- 高規格道路
- 普通地下鉄

住1	稲西荘
住2	爰媛荘
住3	北穂葉地荘
住4	榎木田荘
住5	榎井荘
住6	蒸輪井荘
住7	第一北穂葉地荘
住8	竹橋荘
住9	かすもし荘
住10	黄金荘
住11	シブアツシマ向嶋
住12	中村荘



# 中区

**老朽度**

- 撤壊 築20年未満の施設
- 撤壊 築20年以上経過した施設
- 撤壊 築30年以上経過した施設
- 撤壊 築40年以上経過した施設



**公共施設凡例**

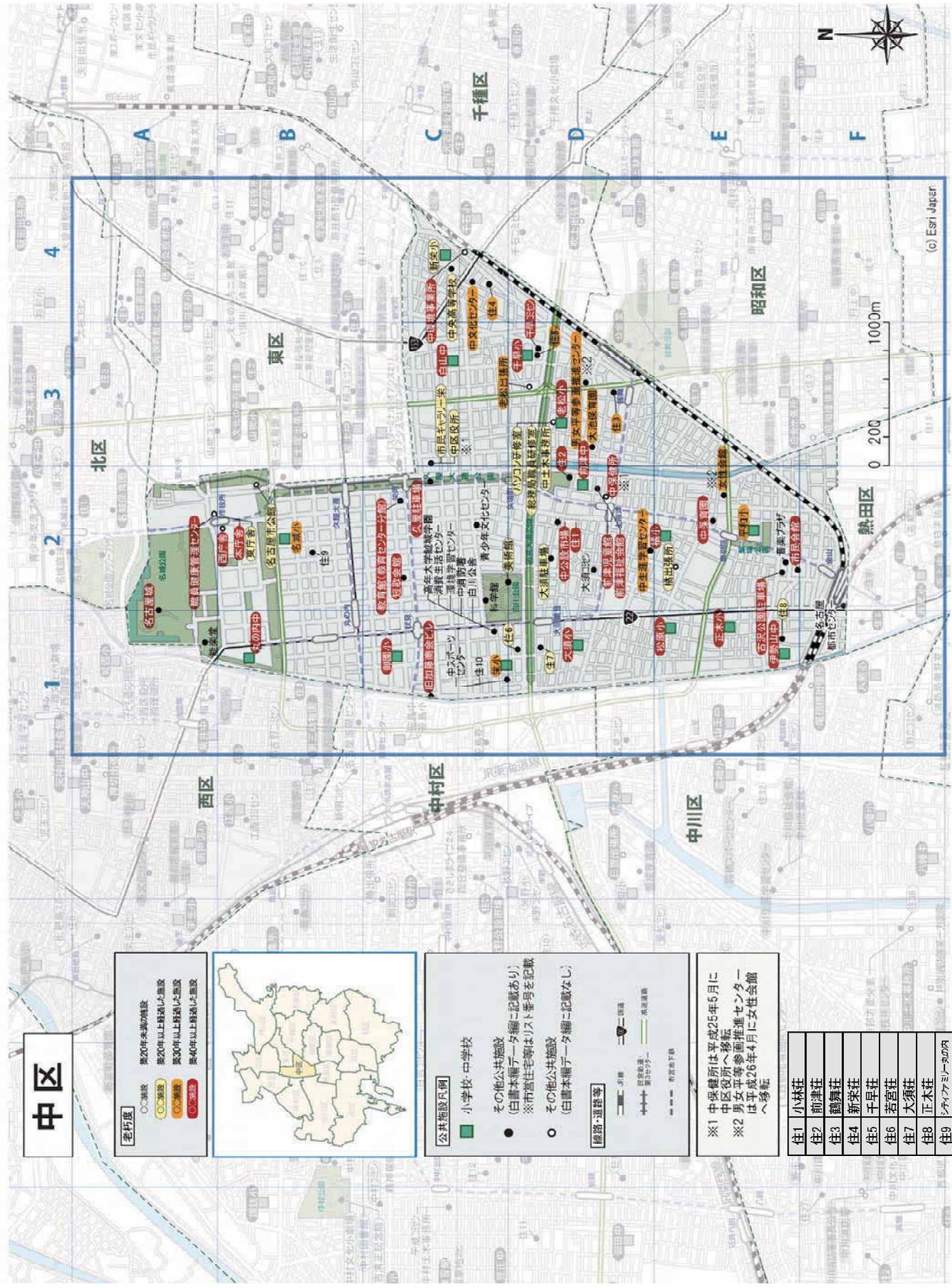
- 小学校・中学校
- その他公共施設 (白書本欄一タ欄に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設 (白書本欄一タ欄に記載なし)

**線路・道路等**

- 市線
- 国線
- 国線快速
- 高速道路
- 新設地下鉄

※1 中環健所は平成25年5月に中区役所へ移転  
 ※2 男女平等参画推進センターは平成26年4月に女性会館へ移転

住1	小林荘
住2	前津荘
住3	鶴舞荘
住4	新栄荘
住5	千早荘
住6	若宮荘
住7	大須荘
住8	正木荘
住9	シテイファミリーのり
住10	シテイファミリー栄





# 瑞穂区

**老朽度**

- 建設 築20年未満の施設
- 劣化 築20年以上経過した施設
- 劣化 築30年以上経過した施設
- 劣化 築40年以上経過した施設



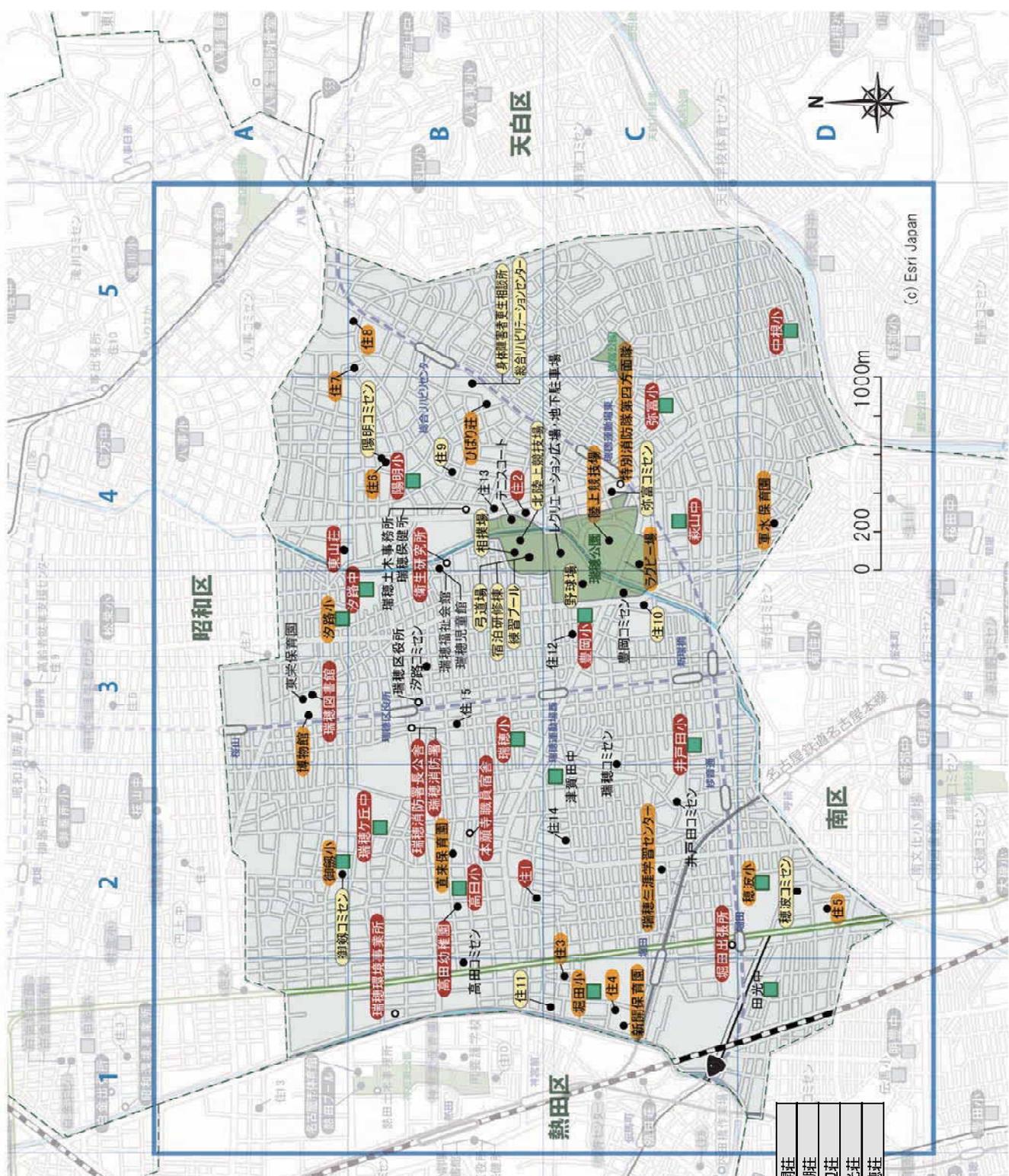
**公共施設(例)**

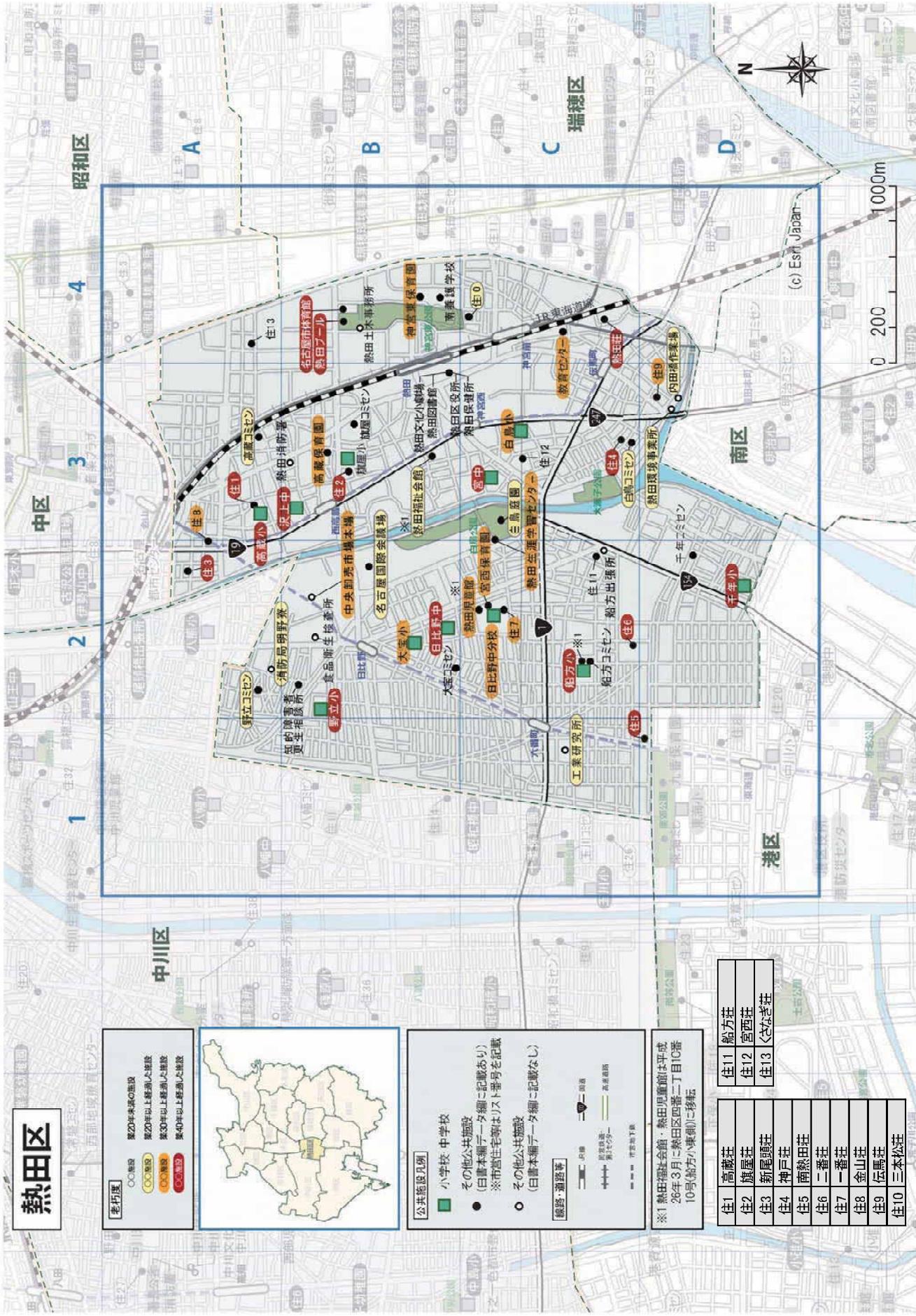
- 小学校 中学校
- その他公共施設 (白黒本編データ欄に記載あり) ※市営住宅等にはリスト番号を記載
- その他公共施設 (白黒本編データ欄に記載なし)

**線路・道路等**

- 一般道
- 一級河川
- 二級河川
- 高規格道路
- 道路地下部

住1	大喜荘
住2	新田辺荘
住3	北新開荘
住4	南新開荘
住5	浜新開荘
住6	開道荘
住7	春山荘
住8	新緑ヶ岡荘
住9	下山荘
住10	石田荘
住11	新開荘
住12	膳棚荘
住13	田辺荘
住14	田光荘
住15	瑞穂荘





# 熱田区

**老朽度**

- OC: 築20年未満の施設
- OC: 築20年以上経過した施設
- OC: 築30年以上経過した施設
- OC: 築40年以上経過した施設



**公共施設凡例**

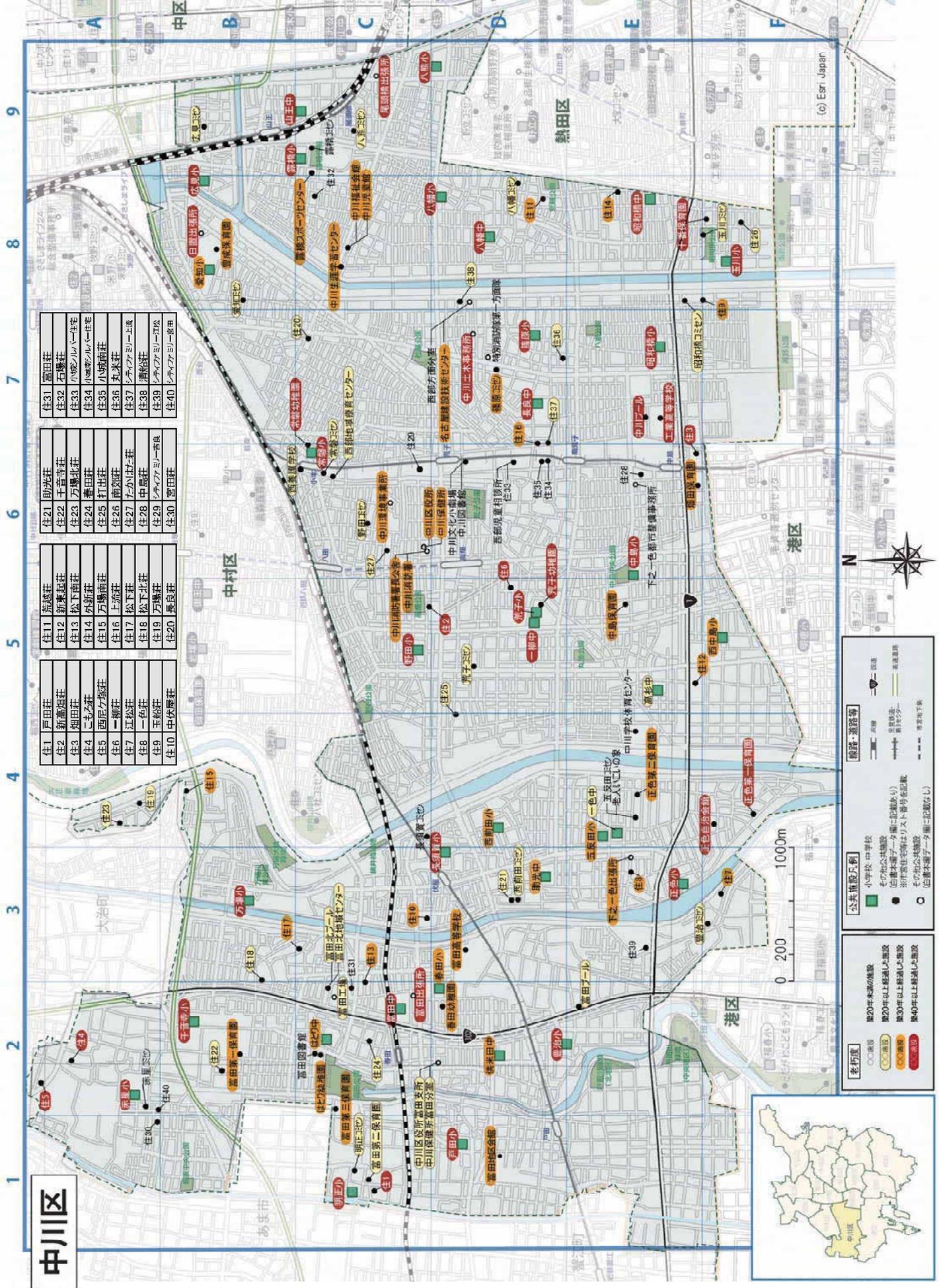
- 小学校 中学校
- その他公共施設 (白書本編より詳細に記載あり)
- ※市営住宅等はリス14番号を記載
- その他公共施設 (白書本編より詳細に記載なし)

**線路・道路等**

- 国鉄
- JR
- 高速道路
- 主要道路
- 河川
- 河川敷
- 河川敷

※1 熱田福祉会館・熱田児童館前は平成26年3月に熱田区四番二丁目10番10号(船方小東側)に移転

住1	高蔵荘
住2	旗屋荘
住3	初彦頭荘
住4	柵戸荘
住5	南熱田荘
住6	二番荘
住7	一番荘
住8	金山荘
住9	伝馬荘
住10	三本松荘
住11	船方荘
住12	宮西荘
住13	くさぎ荘



# 中川区

- 住1 戸田荘
- 住2 新富畑荘
- 住3 畑田荘
- 住4 二毛ノ荘
- 住5 西尾ケ塚荘
- 住6 一柳荘
- 住7 江松荘
- 住8 一色荘
- 住9 玉松荘
- 住10 中伏懸荘

- 住11 斎藤荘
- 住12 新富畑荘
- 住13 松屋北荘
- 住14 外新荘
- 住15 万場南荘
- 住16 上流荘
- 住17 つかひは荘
- 住18 松下北荘
- 住19 万場荘
- 住20 長良荘

- 住21 助波荘
- 住22 千骨寺荘
- 住23 万場北荘
- 住24 斎田荘
- 住25 打出荘
- 住26 南宮荘
- 住27 シテノフミノ上流
- 住28 中島荘
- 住29 シテノフミノ江ノ松
- 住30 宮田荘

- 住31 富田荘
- 住32 石塚荘
- 住33 小畑ノルバー住宅
- 住34 小畑ノルバー住宅
- 住35 小畑南荘
- 住36 丸太荘
- 住37 シテノフミノ上流
- 住38 清谷荘
- 住39 シテノフミノ江ノ松
- 住40 シテノフミノ江ノ松

**公共施設**

- 小学校 中学校
- その他公共施設

**公共施設**

- 20年以上経過した施設
- 20年以上経過した施設
- 20年以上経過した施設
- 20年以上経過した施設

**道路**

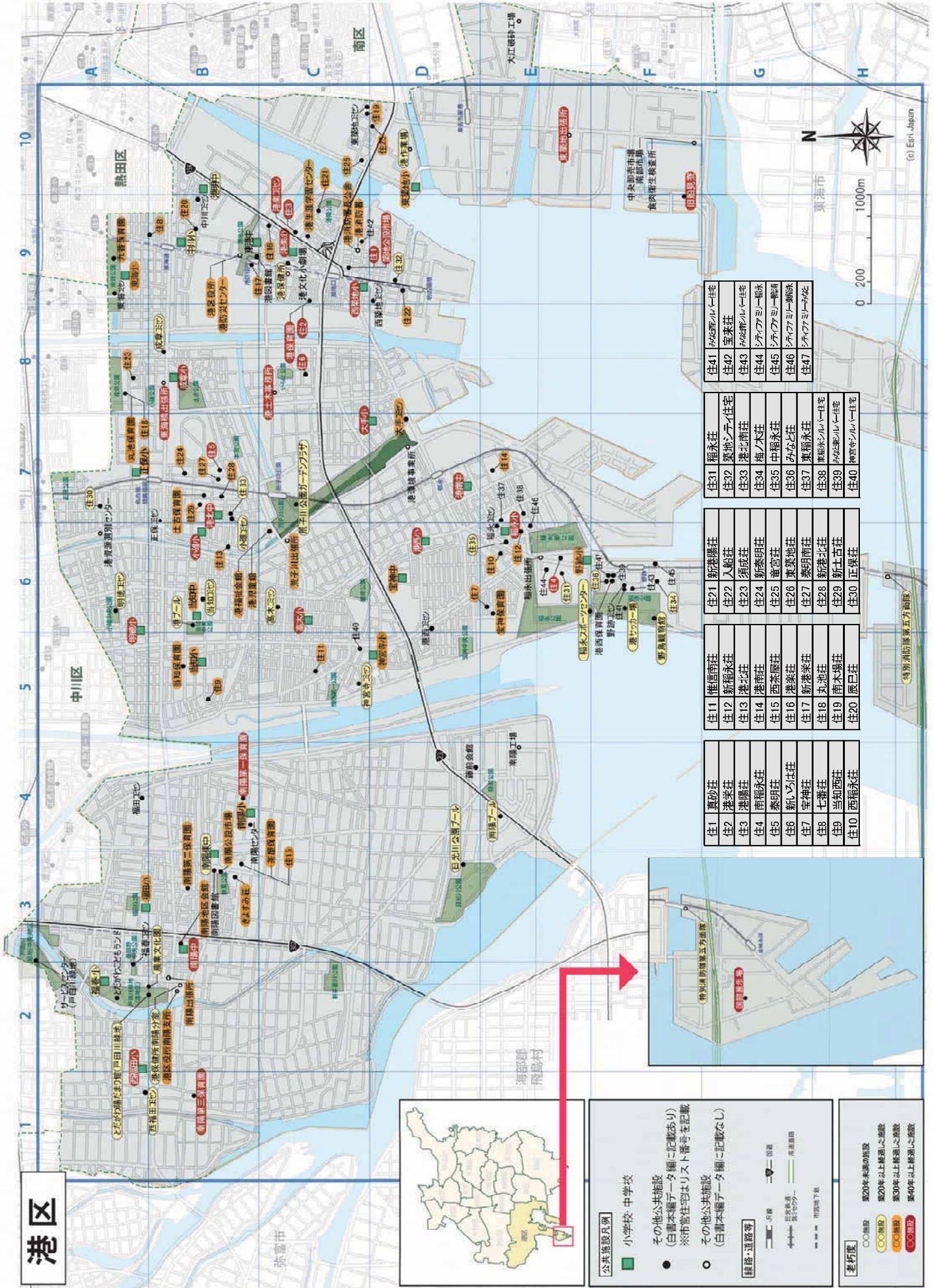
- 国道
- 主要道路
- 普通道路
- 青空下道

**その他**

- 公園
- 公園
- 公園
- 公園



# 港区



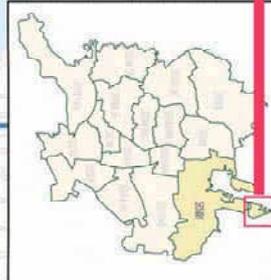
- 住41 442番シムール一住宅
- 住42 宝来荘
- 住43 442番シムール一住宅
- 住44 シニアアミール一棟
- 住45 シニアアミール一棟
- 住46 シニアアミール一棟
- 住47 シニアアミール一棟

- 住31 稲永荘
- 住32 寔地シニア住宅
- 住33 港北南荘
- 住34 楓ノ木荘
- 住35 中稲永荘
- 住36 みなと荘
- 住37 東稲永荘
- 住38 442番シムール一住宅
- 住39 442番シムール一住宅

- 住21 新港陽荘
- 住22 入船荘
- 住23 須成荘
- 住24 新泰明荘
- 住25 童宮荘
- 住26 東寔地荘
- 住27 泰明南荘
- 住28 新港北荘
- 住29 新土古荘
- 住30 正保荘

- 住11 惟信南荘
- 住12 新稲永荘
- 住13 港北荘
- 住14 港南荘
- 住15 西茶屋荘
- 住16 港泰荘
- 住17 新港泰荘
- 住18 丸海荘
- 住19 南大場荘
- 住20 辰口荘

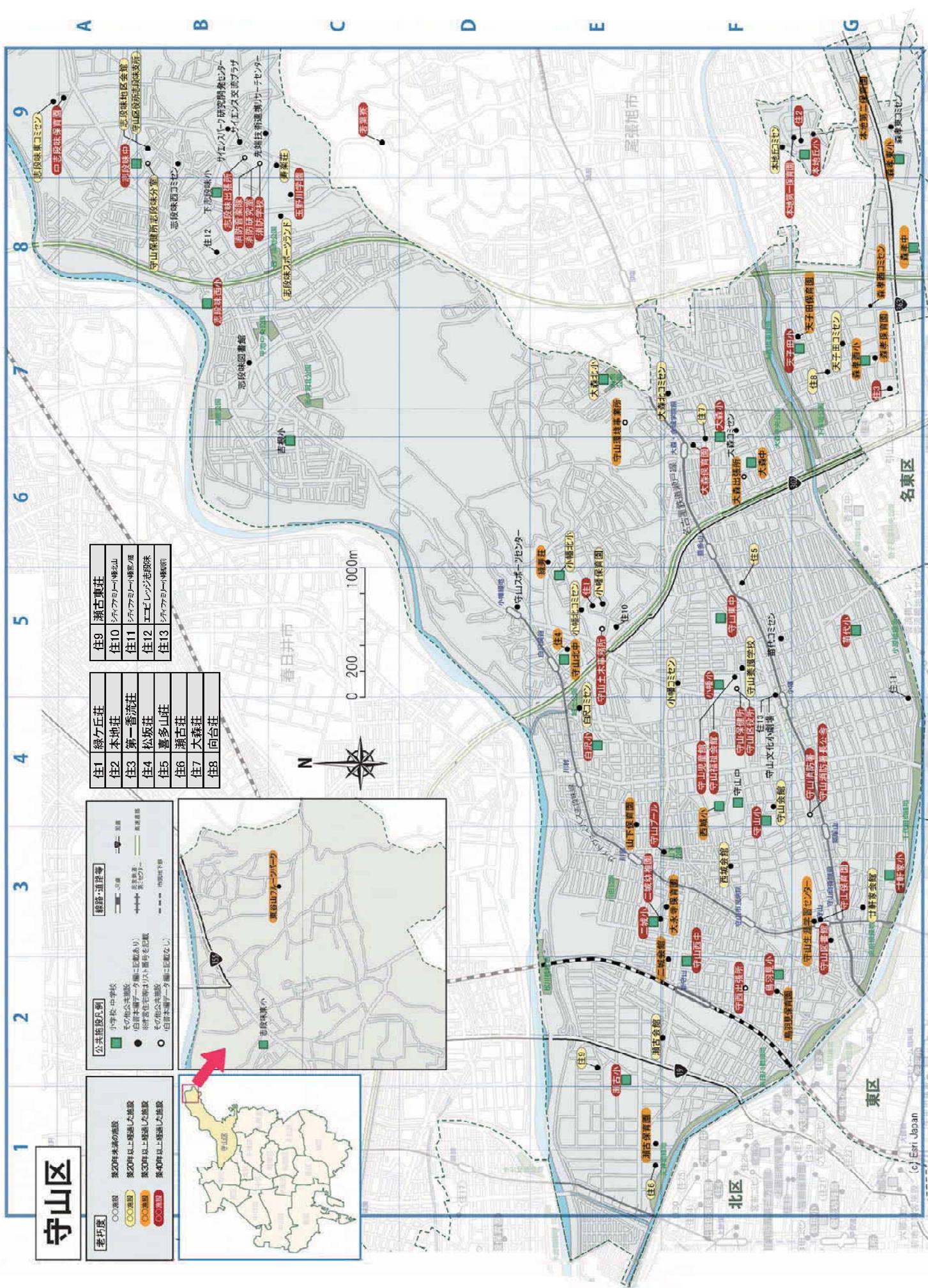
- 住1 寔砂荘
- 住2 港泰荘
- 住3 港陽荘
- 住4 商稲永荘
- 住5 泰明荘
- 住6 新土古荘
- 住7 宇神荘
- 住8 七養荘
- 住9 当知西荘
- 住10 西稲永荘



- 公共施設凡例**
- 小学校 中学校
  - その他公共施設  
(白書本編データ一覧に記載あり)  
※付帯住宅番号リスト番号を記載
  - その他公共施設  
(白書本編データ一覧に記載なし)
- 線路・道路等**
- 国鉄
  - 京浜東北線
  - 東横線
  - 有明線
  - 有明線下駄

- 老朽度**
- 0歳 築20年未満の施設
  - 10歳 築20年以上経過した施設
  - 20歳 築30年以上経過した施設
  - 30歳 築40年以上経過した施設





# 守山区

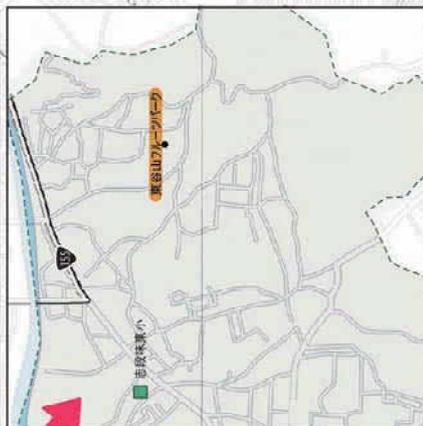
**老朽度**

- (白) 20年未満の施設
- (黄) 20年以上経過した施設
- (赤) 30年以上経過した施設
- (黒) 40年以上経過した施設



**公共施設等**

- 小学校、中学校
- その他公共施設 (白抜本欄で方欄に記載あり)
- 消防署(住宅等) (白抜本欄で方欄に記号を記載)
- その他公共施設 (白抜本欄で方欄に記号なし)



**住1 緑ヶ丘荘**

**住2 本池荘**

**住3 第一香流荘**

**住4 松坂荘**

**住5 喜多山荘**

**住6 瀬古荘**

**住7 大森荘**

**住8 向台荘**

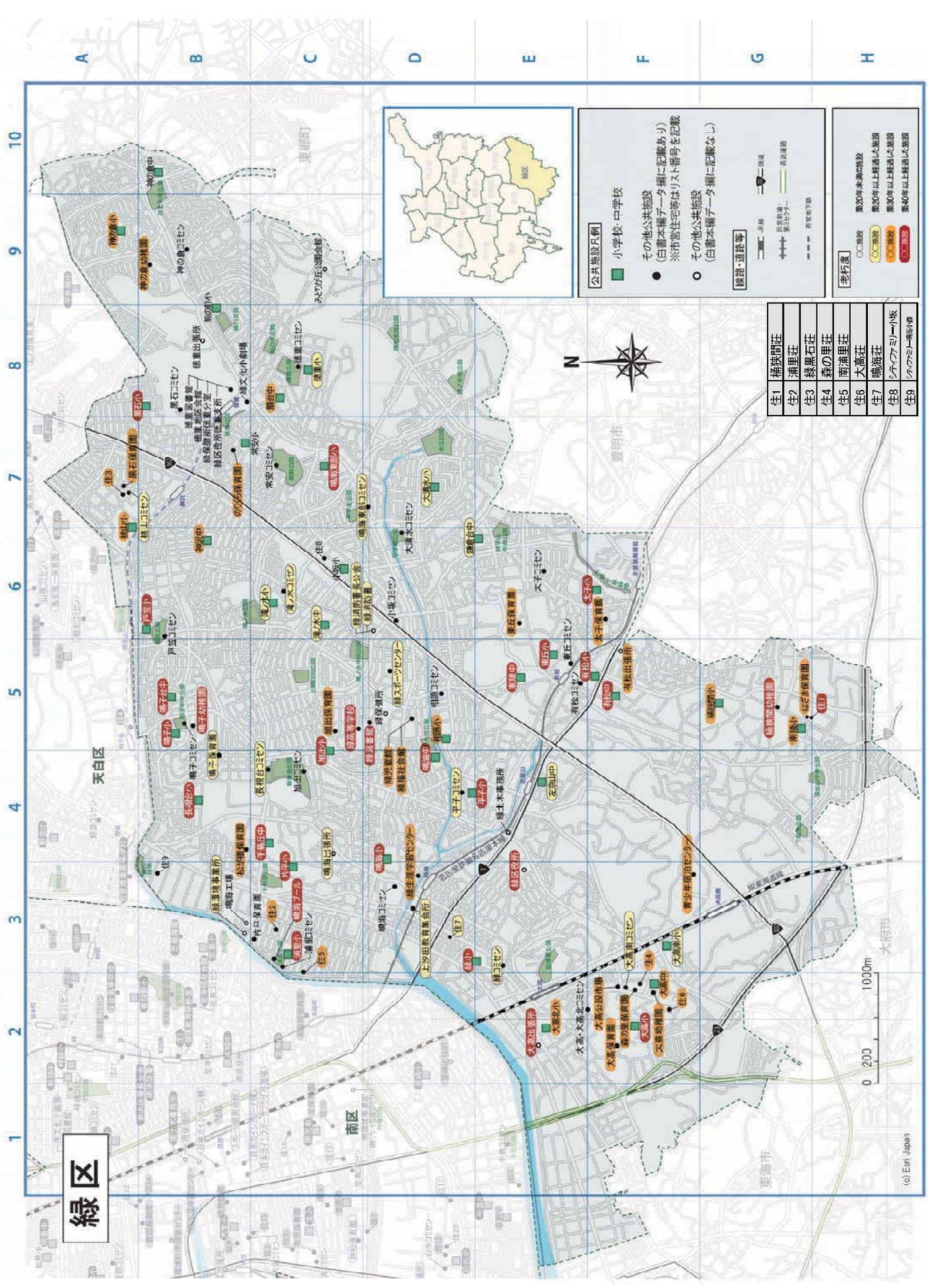
**住9 瀬古東荘**

**住10 シェアアパルトメント唯山**

**住11 シェアアパルトメント唯山/原**

**住12 エコレジデンス唯山**

**住13 シェアアパルトメント唯山**



# 緑区

**公共施設凡例**

- 小学校・中学校
- その他公共施設  
(白書本種データ欄に記載あり)  
※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設  
(白書本種データ欄に記載なし)

**線路・道路等**

- 国鉄
- JR線
- 市道
- 県道
- 国道
- 高速道路
- 新幹線
- 西舞鶴線

**老朽度**

- 築20年未満の施設
- 築20年以上経過した施設
- 築30年以上経過した施設
- 築40年以上経過した施設

住1	浦深間荘
住2	浦里荘
住3	緑黒石荘
住4	森の里荘
住5	南浦里荘
住6	大高荘
住7	鳴海荘
住8	シブアツシロー小坂
住9	シブアツシロー小坂内野

# 名東区

**【彩竹度】**

- 20年度 築20年以上程度以上の施設
- 30年度 築20年以上程度以上の施設
- 40年度 築20年以上程度以上の施設
- 50年度 築20年以上程度以上の施設



**【公共施設凡例】**

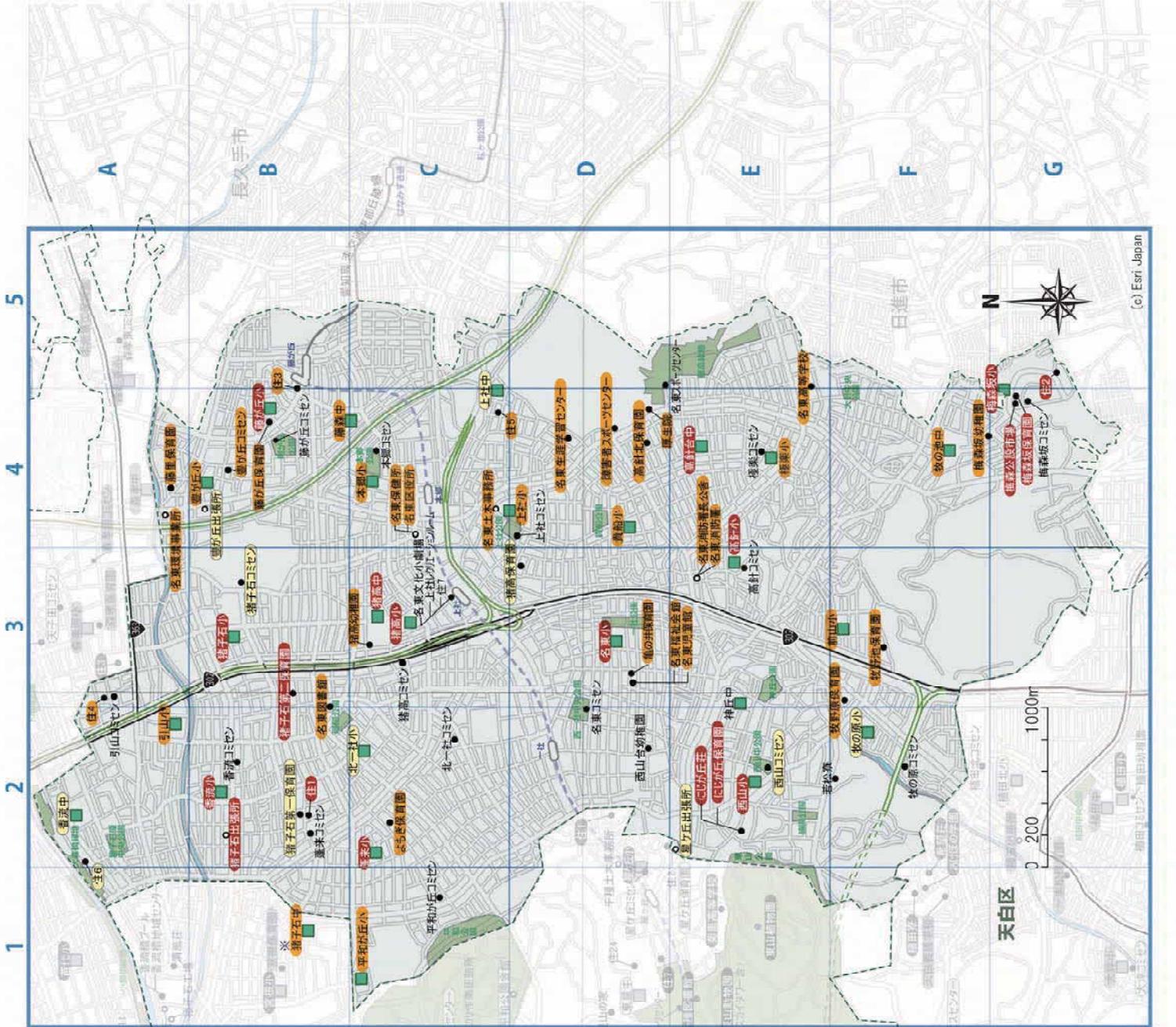
- 小学校 中学校
- その他公共施設  
(白書本欄ページ番号に記載あり)  
※市営住宅等もページ番号を記載
- その他公共施設  
(白書本欄ページ番号に記載なし)

**【線路・道路等】**

- 国鉄
- 近鉄
- 高尾線
- 高尾線
- 高尾線
- 高尾線

※猪子石中の通学区域は、蓬来小及び平和が丘小(いずれも名東区)の通学区域としているため、名東区で整理

住1	猪子石荘
住2	梅森荘
住3	藤が丘荘
住4	引山荘
住5	やしろ荘
住6	天神下荘
住7	シニアファミリー上社







将来の公共施設の姿を想像し、公共施設のあり方を検討するにあたっては、市民の皆様の声聞き、話し合いを進めていくことが大変重要であると考えています。そのためには、公共施設に関する情報と問題意識を、市民の皆様方と共有することが最も重要であると考え、本書を作成いたしました。

今後の公共施設のあり方を検討していく「ツール」として、本書を活用していただければ幸いです。

「名古屋市公共施設白書」の本編は、名古屋市公式ウェブサイト (<http://www.city.nagoya.jp>) に掲載しております。

名古屋市財政局財政部アセットマネジメント推進室

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電 話 052(972)2338

F A X 052(972)4122

名古屋市公式ウェブサイト <http://www.city.nagoya.jp>

電子メールアドレス [a2338@zaisei.city.nagoya.lg.jp](mailto:a2338@zaisei.city.nagoya.lg.jp)